

欧州企業のアジアビジネス戦略

(2013年7月～12月報告)

2014年 2月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ブリュッセル事務所、パリ事務所

ロンドン事務所、デュッセルドルフ事務所

海外調査部 欧州ロシア CIS 課

アジア市場では、各産業分野において欧州企業が日本企業の競合相手になる場合がある。農林水産・食品・飲料、化学・医薬品、医療機器、自動車、産業機械・エンジニアリング、環境・エネルギー、家庭用品・生活雑貨など多岐にわたる欧州企業のアジア市場での主な動きをまとめた。様々な分野において、研究開発拠点の設置・強化などアジア市場開拓への取り組みを強化する動きがみられた。

(2013年7月～12月頃発表され、ジェットロ日刊紙「通商弘報」に記事掲載したもの。記載内容は執筆時点の情報に基づく。)

農林水産・食品・飲料分野では、スイス食品大手のネスレがアジアに相次いで新工場を建設しており、購入後にそのまま飲める「レディ・トゥ・ドリンク (RTD)」の新工場をマレーシアに建設していることを7月8日に発表したほか、同9日にはベトナムでインスタントコーヒー工場を稼働させた。

アパレル・繊維分野では、英国流通大手アルカディア・グループが6月6日、香港にカジュアル衣料ブランド「トップショップ (TOPSHOP)」の1号店を出店した。香港を足掛かりに本格的な中国進出を図る。

化学・医薬品分野では、ドイツ化学大手のBASFが6月4日、アジア太平洋地域の事業を強化する計画を発表した。同社の企業戦略に基づき、2020年までの同地域での売上高を250億ユーロ規模に引き上げる目標を示した。ドイツ炭素製品大手のSGLグループと韓国のサムスン石油化学は6月20日、折半出資による炭素繊維複合材料の合弁会社を韓国に設立する契約を締結した。スイス医薬品大手のノバルティスは7月8日、インドのバイオ製薬会社バイオロジカルEと、ワクチンの開発やライセンス供与で合意したと発表した。開発途上国に手ごろな価格でワクチンを供給するのが目的だ。オランダ化学大手のアクゾノールはインドと中国で新工場の建設による、装飾塗料などの生産基盤の強化を進めている。10月28日に、インドのマディア・プラデシュ州に建設した装飾塗料の新工場を開設した。また同社は、9月25日には中国の四川省成都市に2工場を建設する計画を発表し、西部地域での事業基盤を強化する方針を打ち出している。

自動車分野では、フランスのタイヤ大手ミシュランが6月17日、インドネシア・ペトロケミカル・ブタジエン (IPB) と合成ゴム製造の合弁会社設立に合意したと発表した。ドイツ自動車大手のダイムラーは6月18日、中国市場における乗用車販売の強化策を発表した。ドイツの販売事業本部に中国部門を新設したほか、販売網を拡充し、アフターセールス分野の取り組みも強化する。ドイツ自動車大手のフォルクスワーゲン (VW) は8月16日、中国吉林省の長春市に新設したエンジン工場の操業を開始した。ドイツ自動車部品大手のコンチネンタルは、アジアにおける生産、研究・開発能力を強化している。同社は9月3日に、中国の常熟工場の拡張工事が完了し、操業を開始したと発表、7月下旬には、シンガポールの研究開発 (R&D) センターの増築を発表している。

産業機械・エンジニアリング分野では、ドイツの中堅機械メーカー・トルンプ(TRUMPF)が10月16日、中国の板金加工機械メーカー江蘇金方円数控机床(Jiangsu Jinfangyuan CNC Machine)を買収したと発表した。両社の製品ラインアップの相互補完を通じ中国市場への参入を強化する。

環境・エネルギー分野では、フランス水道事業大手のヴェオリア・ウォーターが6月6日、インド南部のカルナタカ州で3件の新規プロジェクトを受注したと発表した。同プロジェクトにより、約20万人への給水サービスの改善を図る。オランダ電機大手のフィリップスは、中国のインテリジェント道路照明事業を強化する。中国政府がエネルギー効率の高い都市の開発を進めているのを機に、現地企業との合弁会社により、当該分野での主導的な地位の確立を目指す。デンマークの風力発電設備大手ベスタスは9月12日、中国・河北省のインフラ建設大手である河北建設投資集団から計48メガワット(MW)の風力タービンを受注したと発表した。

サービス分野では、英国小売り大手のTescoが8月9日、同業の香港の華潤創業〔チャイナ・リソーシズ・エンタープライズ(CRE)〕と中国事業に関する合弁会社の設立について交渉していると発表した。

目次

1. 農林水産・食品・飲料.....	1
(1) スイスーネスレ、アジア各国に次々と新工場建設	1
2. アパレル・繊維	3
(1) 英国ートップショップ、香港出店の一方で生産は国内回帰の動き	3
(2) スウェーデンーオートリブ、アジアでのエアバッグ生産を拡大へ.....	4
3. 化学・医薬品	6
(1) ドイツーBASF、アジア太平洋地域の事業を強化.....	6
(2) ドイツーベーリンガーインゲルハイム、上海でバイオ医薬品製造へ.....	7
(3) ドイツーSGL、サムスン石油化学と炭素繊維複合素材の合弁会社	8
(4) スイスーノバルティス、バイオリジカル E と混合ワクチン開発・供給で合意.....	9
(5) フランスーロレアル、美即控股国際に買収提案.....	10
(6) ドイツーフレゼニウスカービ、インドネシアでの事業基盤を強化.....	11
(7) スイスー バイオ医薬品のデビオファーム、アジアでの共同研究開発に相次いで合意	13
(8) オランダーアクゾノーベル、インドと中国で生産・販売機能を強化.....	14
(9) ドイツーBASF、韓国で大学と連携して電子材料の R&D センターを設立.....	15
(10) ドイツーメルク、上海に液晶材料の生産拠点を開設	16
(11) ドイツーワッカー、シンガポール技術センターのサービスを拡充.....	17
4. 自動車.....	19
(1) フランスーミシュラン、インドネシアに合弁会社設立.....	19
(2) ドイツーダイムラー、中国市場での乗用車販売を強化.....	20
(3) ドイツーVW、長春の新エンジン工場の操業開始	21
(4) ドイツーコンチネンタル、アジアでの生産や研究開発力を強化	22
(5) ドイツー自動車部品のエドシャ、中国に新拠点を開設.....	23
(6) ドイツーゲトラグ、中国で自動車用 DCT の生産拡大へ	25
5. 産業機械・エンジニアリング.....	26
(1) ドイツー機械メーカーのトルンプ、中国の板金加工機械メーカーを買収.....	26
(2) ドイツー工業部品のビスカ、上海に中国初の拠点を設立	27
6. 環境・エネルギー	29
(1) フランスーヴェオリア・ウォーター、インド南部で給水プロジェクトを受注 ...	29
(2) オランダーフィリップス、道路照明事業や臨床治療教育を実施	30
(3) スペインーガメサ、ITC グループから計 46MW の風力タービンを受注	31
(4) ノルウェーーREC、シーエナジーに 3.8MW 分の太陽光発電パネルを供給	32
(5) デンマークー ベスタス、ハナス・ニュー・エナジーから 100MW 分の風力タービンを受注	33

(6) デンマークー	
ベスタス、河北建設投資集団から計 48MW の風力タービンを受注.....	34
(7) フランスーアルストム、天津の水力発電設備工場の拡張を完了.....	35
(8) フランスーアルストム、インドの水力発電所向けに計 850MW のタービン受注	36
(9) スペインーガメサ、フィリピンで風力発電プロジェクトを初受注.....	38
7. 建設・サービス	40
(1) 英国ーテスコ、華潤創業と合弁会社設立交渉	40
(2) ドイツー決済サービス大手ワイヤーカードが東南アジア事業を拡大.....	41
(3) ノルウェーーテレノール、東南アジアと南米でクラシファイド広告事業を拡大	42

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

1. 農林水産・食品・飲料

(1) スイスーネスレ、アジア各国に次々と新工場建設

スイス食品大手のネスレは、アジアに相次いで新工場を建設している。購入後にそのまま飲む「レディ・トゥ・ドリンク (RTD¹)」の新工場をマレーシアに建設していることを7月8日に発表したほか、同9日にはベトナムでインスタントコーヒー工場を稼働させた。さらに同10日には、韓国の食品大手ブルムウォングループとの合弁会社であるブルムウォン・ウォーターズが、韓国にボトル入り飲料水の新工場を開設したと発表した。

・マレーシアのRTD市場で急成長

ネスレは7月8日、マレーシアで1億5,000万マレーシア・リングギ(約45億円、1リングギ=約30円)を投資して、クアラルンプール近郊のシャーアラムに新工場を建設していることを明らかにした。「ネスカフェ」「ミロ」「ネスレ低脂肪牛乳」などのレディ・トゥ・ドリンク (RTD) の需要拡大に対応するためだ。2014年に新工場がフル稼働体制になると、従業員数は160人に上る見通し。

ネスレはこの4年間でマレーシアのRTD市場で著しい成長を遂げており、「ミロ」と「ネスカフェ」は同市場を主導するブランドになっているという。

・ベトナムのコーヒー農家に技術支援

ネスレは7月9日には、ベトナムのドンナイ省にインスタントコーヒーの新工場を建設したと発表した。同地域ではネスレのインスタントコーヒーの需要が高まっているという。新工場の投資規模は2億3,000万スイス・フラン(約230億円、1フラン=約100円)で、従業員数は200人を超える。国内市場向けのほか、輸出向けの製品も生産する。

新工場の建設は、ネスレがコーヒーのサプライチェーンを最適化するため、世界規模で実施している「ネスカフェ・プラン」事業を支援するものでもある。ネスカフェ・プランでは、農家からの直接調達の比率を引き上げるほか、農家に無料で技術支援するなどの取り組みを行っている。

ベトナムでは2012年、ネスカフェ・プランの一環として、1万9,600人余りのコーヒー農園事業者に対し、研修を行った。2013年も同規模の研修提供を目指しており、収穫量が多く、病害に強いコーヒーの苗木200万本の配給も併せて行う予定。

同社はより良いコーヒー栽培を促すため、ベトナム農業農村開発省と官民パートナーシップによる作業も進めている。

¹ レディ・トゥ・ドリンク (RTD) とは、購入後、煮出したり、水に溶かしたりしないで、そのまま飲むような缶やペットボトルに入った飲料。

・韓国の新工場は高い生産効率と環境配慮が特色

ネスレは7月10日、飲料水事業子会社ネスレ・ウォーターズと韓国のプルムウォングループとの間で2004年に設立した合弁会社プルムウォン・ウォーターズが、韓国に新工場を開設したことを発表した。

プルムウォン・ウォーターズが今回、5,300万ドルを投じて京畿道抱川に建設した新工場は、忠清北道槐山郡にあった旧工場に比べ2倍の規模となった。ネスレ・ウォーターズの最新技術と革新的なシステムの導入により、1日の平均生産能力は500ミリリットルボトルで260万本に上る。新工場では、プルムウォン・セムムル・バイ・ナチュレ（PSN）およびネスレ・ピュア・ライフの2ブランドの製品を生産する。

新工場は、高い生産効率に加え、環境に配慮した技術やシステムを導入している。例えば、ペットボトルのキャップに「ショートキャップ」デザインを採用することで廃棄物を削減するほか、軽量でリサイクルが可能なポリエチレンテレフタレート（PET）樹脂を使用している。工場建屋はガラス製の壁により自然光を最大限取り入れて、エネルギー消費や温室効果ガスの排出量を抑えている。廃水処理システムは、韓国法で求められている基準の2倍となる高い浄水基準を達成しているという。

（2013年07月29日 ブリュッセル事務所 田中晋）

2. アパレル・繊維

(1) 英国トップショップ、香港出店の一方で生産は国内回帰の動き

英国流通大手アルカディア・グループは6月6日、香港にカジュアル衣料ブランド「トップショップ (TOPSHOP)」の1号店を出店した。2012年2月に期間限定で中国・深セン店をオープンしたが、香港を足掛かりに本格的な中国進出を図る。英国衣料ブランドによるアジア市場開拓が進む一方で、人件費の上昇や為替変動、災害などの経営リスクへの懸念から、欧州に生産拠点を戻す動きも出始めている。グローバル競争下で生き残りをかけ、アジアとの新たな関係構築を模索する英国企業の姿が浮かび上がる。

・中国本土進出への足掛かり

香港特別行政区観光委員会によると、2012年の中国本土から香港への観光客は前年比24.2%増の3,490万人で、全体の71.8%を占めた。トップショップはこうした観光客を突破口に、中国市場への浸透を図ることを狙っている。

香港の商業施設のテナント料は決して安くない。米不動産大手CBREの「不動産国際市場調査」によると、2013年第1四半期のプライム相場は1平方メートル当たり年3万6,351ユーロ（現地通貨建てをユーロ換算）で、ニューヨーク（2万4,944ユーロ）の1.5倍、ロンドンならびにパリ（8,843ユーロ、8,820ユーロ）の4倍、そして東京（7,519ユーロ）の5倍となっている。それでも進出先として香港を選ぶのは、法人税率の低さ（16.5%）に加え、中国人観光客を引き付ける小売市場として独自のステータスを有しているからだ。

巨大な消費市場に成長する中国でのブランド力向上を目指し、世界の小売業は香港に熱い視線を注ぐ。CBREが世界の小売り大手320社にアンケートした「世界小売り動向調査2013」によると、欧州を中心に米国、日本、韓国企業51社が新規参入を果たした。これら企業は高級ブランドだけでなく、あらゆるセグメントを網羅しており、香港の「小売りハブ化」がうかがわれる。

CBRE欧州・中・東・アフリカ地域クロスボーダー・リテール統括ピーター・ゴールド氏は「香港は、急成長する中国本土の中間所得層の取り込みを図る小売り事業者に絶好の機会を提供している。中国本土に直接参入する事例が増えたため以前より鈍化傾向だが、それでも2012年はフランスのピエール・カルダン、米フォーエバー21、スウェーデンH&Mブランドのコス（COS）の進出があった」と述べ、引き続き香港への注目度が高いことを明らかにした。

トップショップは、香港と中国本土で異なる戦略を明らかにしている。香港では現地の老舗セレクトショップ、レーン・クロフォード（Lane Crawford）の子会社ラブ・コンセプト（LAB Concept）と提携する一方で、中国では現地企業のノウハウに一定の評価を示しつつ、事業展

開に関しては提携するよりも独自に出店する意向だ。

・東へ市場拡大、西へ生産回帰

他方、人件費の上昇や為替変動、災害などの経営リスクへの懸念から、欧州に生産拠点を戻す動きも出始めている。

「フィナンシャル・タイムズ」紙（6月5日）によると、トップショップは原料調達とともに、生産の英国移管を始めている。また、英高級バッグブランドのマルベリー（Mulberry）は、国内サマーセットに第2工場を建設し、国内生産比率を5割近くに引き上げると発表している。こうした動きが増えたのは、瞬時に情報が共有される現代において、ファッショントレンドに素早く柔軟に対応することが求められるためだ。複雑で時間のかかるサプライチェーンでは、多様なトレンドにいち早く対応することは難しい。

この英国への生産回帰の動きは、アジアの人件費上昇とポンド安によって、アジアにおける生産コストが押し上げられた結果であるとともに、アジア諸国での企業の社会的責任（CSR）リスクへの懸念も一因だ。2012年12月に中国広州の衣類工場で10人以上の死傷者を出す火災が起きたほか、2013年5月にはバングラデシュの首都ダッカで、縫製工場が多数入居するビルが崩壊し1,000人以上の死傷者が出ている。ビル崩壊を受け、英国企業・NGO・労働組合による現地調達先の労働環境評価を実施するための倫理的貿易イニシアチブは、同国での縫製産業の環境改善のための協約を提唱し、アルカディア・グループも同協約に賛同していた。

英国の調査会社マークキットの発表（6月3日）によると、2013年5月の英国製造業の購買担当者指数（PMI）は2012年3月以来最高の水準となる51.3（50.0が中立値）だった。「テレグラフ」紙（6月3日）はマークキットのチーフエコノミスト、クリス・ウィリアムソン氏の「こうした懸念材料が英国企業に低コスト国での生産の危険性を再認識させ、英国内のサプライヤーの需要を高めている」とのコメントを報じている。

（2013年07月10日 ロンドン事務所 村上久、ピーター・カワルチク）

(2) スウェーデン—オートリブ、アジアでのエアバッグ生産を拡大へ

スウェーデンの自動車安全システム大手オートリブは6月28日、中国にテキスタイルセンターを建設する計画を発表したほか、5月8日にはタイにエアバッグ製造の新工場を建設する計画を発表している。中国およびアジア市場におけるエアバッグ需要の拡大に対応した措置で、関連施設の集約による調達コストの削減などで、競争力の強化を図る。

・3拠点全てでOPW技術による生産へ

オートリブは6月28日、約5,000万ドルを投資して中国の上海市にテキスタイルセンターを建設する計画を発表した。同センターは、製織工場、エアバッグクッション工場、エアバッ

グクッション・生地開発センターの3施設で構成される。

製織工場では主に、ワンピースウォーブン (OPW) 技術によるエアバッグ用生地を生産する。通常のカットアンドソー方式が、生地を裁断し、縫い合わせてエアバッグを生産するのに対し、OPW 方式は糸から袋状になるまで1工程で織り上げる製法で、オートリブがその基本製法について特許を持っている。この製法で作られた袋は縫い合わせ部分がないため、ガス漏れが少なく内圧保持に優れ、エアバッグに適しているといわれ、製織工程でエアバッグのクッションの大部分が完成する。製織工場の床面積は8,000平方メートル以上で、従業員は約150人になる予定。

エアバッグクッション工場は製織工場とほぼ同じ床面積を持ち、約1,000人の雇用を見込んでいる。上海の既存工場から生産を移管する計画で、これにより上海工場でのエアバッグモジュールの生産能力をさらに増強できるとしている。

テキスタイルセンターでは、生地とエアバッグクッションの生産を垂直統合することにより調達コストを削減し、競争力を強化する。また、併設するエアバッグクッション・生地開発センターでは、アジア地域向けの標準的なデザインの開発に注力する方針を示している。

オートリブは製品と工程のグローバル化戦略を進めており、今回のプロジェクトが完了すると、欧州、米国、アジアの3地域でOPW技術を使った同じ工程による生産が可能になる。ただ、中国のテキスタイルセンターでは従来のカットアンドソー方式のクッション向けの生地も生産する。

・タイにはエアバッグ製造の新工場を建設

オートリブはタイでも生産能力を増強している。同社は5月8日、バンコクから東に70キロのチョンブリ県に、エアバッグ製造の新工場を建設する計画を発表した。300万ドルを投資し、既存のエアバッグ工場の隣接地に建設する。

新工場の建設は、アジアにおける自動車生産とエアバッグ装備率の急成長を受けた措置。新工場の面積は4,800平方メートルで、9月から操業を開始する予定だ。

(2013年07月24日 ブリュッセル事務所 田中晋)

3. 化学・医薬品

(1) ドイツ-BASF、アジア太平洋地域の事業を強化

ドイツ化学大手の BASF は 6 月 4 日、アジア太平洋地域の事業を強化する計画を発表した。同社の企業戦略に基づき、2020 年までの同地域での売上高を 250 億ユーロ規模に引き上げる目標を示した。2013～2020 年に 100 億ユーロを投資し、約 9,000 人の新規雇用を創出する計画だ。6 月 7 日には、中国の江蘇省南京市にターシャリーブチルアミンの新工場を開設した。

・2020 年までに 100 億ユーロ投資、9,000 人雇用

BASF が発表したアジア太平洋地域での 2020 年までの投資計画などによると、化学におけるイノベーションを通じて、持続可能な将来に寄与する同社の企業戦略「われわれが化学を創造する (We create chemistry)」に基づき、持続可能性を重視しながら野心的な目標の達成を目指している。

具体的には、2013～2020 年に 100 億ユーロを投資し、約 9,000 人の新規雇用を創出する。アジア太平洋地域における売上高を 2020 年までに 250 億ユーロ (2012 年は約 150 億ユーロ) に拡大する目標を掲げている。同地域ではさらに、モンゴル、ラオス、ミャンマー、カンボジアなどの新市場の開拓にも意欲を示している。また、現地調達拡大による輸送コストの削減や品質改善などの効率改善策に投資し、2020 年までに年間で 10 億ユーロのコスト削減を目指している。アジア太平洋地域における研究開発も強化する。

今後の事業展開では、現地顧客と協力しながら、例えば、低炭素 (二酸化炭素の排出が少ない) の建築資材、先進的な医薬品の生産、環境にやさしい塗装、より持続可能な包装、エネルギー効率の良い車両、再生可能エネルギー、より資源消費の少ない農業に向けた解決策のような、応用問題に対する解決策を提供する市場に注力していく方針を示している。

研究開発については、2020 年までに世界における同社の研究開発活動の約 4 分の 1 をアジア太平洋地域で実施する。これにより、同地域における研究開発分野の従業員数を 2012 年時点の約 800 人から約 3,500 人に増やす予定。電子材料や電池材料、農業、触媒、鉱業、水処理、重合体 (ポリマー)、鉱物の分野での研究施設の整備も進めているという。2020 年までに同地域の売上高のうち、20 億ユーロ以上を新規事業や企業買収で達成することを目指している。

・南京に新工場開設、現地生産を強化

BASF は 6 月 7 日、中国の南京市にターシャリーブチルアミン (tert-ブチルアミン) の新工場を開設した。生産能力は年間 1 万トン。ターシャリーブチルアミンはゴムの加硫促進剤、染料、医薬品など有機合成の中間体として使用される物質。新工場の稼働により、ゴムおよびタイヤ業界向けのサプライヤーとして世界を主導する同社の地位をさらに強化する。

新工場は BASF が 100% 出資したものだが、ターシャリーブチルアミンの生産は、BASF と中国石油化工（シノペック）が 2000 年に設立した合弁会社である揚子石化－巴斯夫（BASF－YPC）の南京工場の施設内に含まれている。

ターシャリーブチルアミンは、米国ルイジアナ州のジェイズマー工場とベルギーのアントワープ工場でも生産されている。新工場の建設により、アジア、欧州、北米で生産する体制が整い、生産拠点の世界的なネットワークが強化された。

BASF はアジア太平洋の事業強化戦略の中で、2020 年までに同地域で販売する製品の約 75% を現地生産する計画を明らかにしており、南京工場の建設は同戦略においても重要な意味を持つ。生産の現地化を通じて、顧客との協力関係やサプライヤーとしての地位を強化するとともに、輸出入の輸送量を削減することにより資源効率を改善する。また、顧客の近くでの高度に統合された生産システムの構築により、エネルギーや原材料の効率化を図る。

（2013 年 07 月 03 日 ブリュッセル事務所 田中晋）

② ドイツ－ベーリンガーインゲルハイム、上海でバイオ医薬品製造へ

ドイツ医薬品大手のベーリンガーインゲルハイムは 6 月 6 日、バイオ医薬品の開発・製造施設を中国で初めて建設すると発表した。2016 年早期に稼働する見通しで、専門職員を最大 65 人採用する見込みだ。同社の 2012 年の中国市場での売上高は前年比 32% 増と好調で、さらなる飛躍を目指し、バイオ医薬品事業を同社の中国事業成長戦略の 5 本柱の 1 つに育てる方針を示している。

・2016 年早期に操業開始の見通し

ベーリンガーインゲルハイムは 6 月 6 日、上海市浦東新区の上海張江生物医薬基地開発と戦略提携し、バイオ医薬品の開発・製造施設を建設する契約に署名したと発表した。

国際的なバイオ医薬品メーカーが、中国で哺乳類細胞培養技術を活用した施設を建設するのは初めてだという。同施設は現行の製造・品質管理規則「cGMP」を満たすバイオ医薬品を開発・製造するとともに、中国および世界の顧客に幅広い開発・臨床サービスを提供していく。このために 3,500 万ユーロ以上の投資を計画している。また、2016 年の早期に操業準備が整う見通しで、このプロジェクトにより、高い専門資格基準を満たす、最大 65 人の雇用機会を創出する見込み。

ベーリンガーインゲルハイムのフーベルトゥス・フォン・バウムバッハ財務担当取締役は「当社は 1994 年から中国で事業展開しており、重要な研究、開発、製造、マーケティング活動を行ってきた」と述べ、今回の革新的な分野への投資は顧客のニーズに応えるための措置であることを強調した。また、「バイオ医薬品に投資するのは今後 5 年間の中国全体の成長計画に沿っ

たもので、バイオ医薬品は、処方薬、消費者の健康管理、動物衛生、医薬品受託生産サービスとともに、当社の中国事業を推進する 5 本の柱の 1 つになる」と説明した。

上海張江生物医薬基地開発は、バイオテクノロジーや近代的な医薬品産業分野における革新的な企業の集積と開発を目的として、上海市浦東新区の張江高科技園（張江ハイテクパーク）内に 1994 年に設立された。1996 年には、中国政府の科学技術部、衛生部、中国科学院（CAS）、国家食品薬监督管理局、上海市政府と共同開発していくことに合意した。同施設では、今回の提携を通じて、国際水準のノウハウや技術、経験を取得することを目指している。

・2012 年の中国での売上高は前年比 32%増

ベーリンガーインゲルハイムが 4 月 25 日に発表した中国市場における 2012 年の売上高は 3 億 5,800 万ユーロとなり、前年に比べ 32%拡大した。アンドレアス・バルナー会長は「当社の成長のための主要な戦略市場の 1 つとして、中国には大きな潜在的可能性がある」と見込んでおり、中国でより革新的な医薬品および動物衛生の解決への投資に、取り組んでいく方針を示している。

(2013 年 07 月 04 日 ブリュッセル事務所 田中晋)

(3) ドイツ-SGL、サムスン石油化学と炭素繊維複合素材の合併会社

ドイツ炭素製品大手の SGL グループと韓国のサムスン石油化学は 6 月 20 日、折半出資による炭素繊維複合材料の合併会社設立を発表した。当初はサムスンの系列企業および韓国市場向けに、炭素繊維素材の利用促進を図る新産業分野などを開拓する。中期的には他のアジア市場にも事業を拡大していく方針だ。SGL グループは 3 月には、シンガポールに複合材料の技術センターを設立する大学などの共同プロジェクトへの支援も表明している。

・韓国を中心にアジア市場で事業拡大へ

SGL グループとサムスン石油化学の両社は 6 月 20 日、マーケティング・販売の合併会社サムスン SGL カーボン・コンポジット・マテリアルズを韓国内に設立する契約を締結した。当初の協力目的は、サムスンの系列企業および韓国市場向けに、炭素繊維複合材を使用した新産業用アプリケーション、および電子アプリケーションを開発することだ。

新合併会社は当局の認可を得て、7 月中にも設立手続きを完了する見込み。その後、直ちに営業を開始する予定。本社をサムスン石油化学の拠点がある蔚山に置き、マーケティング・販売事業の事務所をソウルに開設する。

両社は、炭素繊維素材をサムスンの系列企業に長期的に安定供給するとともに、電機・電子機器や医療機器、エンジニアリング分野などのさまざまなサムスン製品やアプリケーションにおける炭素繊維素材の利用促進を見込んでいる。SGL グループの炭素繊維素材は合併会社を通

じて、優先的に供給する。

また、中期的には他のアジア市場にも事業を拡大していく方針だ。合弁会社は東アジア市場で、電気製品や風力発電設備のブレード（羽根）、圧力容器、自動車部品、家庭用器具などの分野で炭素繊維素材を投入していく。アジアの炭素繊維市場は韓国と中国で年 20%以上の急成長が見込まれている。韓国では現在、プリプレグ（炭素繊維の基盤に樹脂を含浸した成型材料）とスポーツ用品向けの用途が中心となっているが、将来は風力発電やエレクトロニクス、自動車など幅広い産業分野に市場が拡大する見通しという。

さらに、両社はそれぞれの中核技術（コア・コンピテンシー）を合弁会社に投入する。SGLグループは、炭素繊維をベースにした高性能素材のノウハウで貢献する。他方、サムスン石油化学は、サムスン系列企業と共同で取り組んできた特定のアプリケーション開発の経験を共有できるとしている。両社の協力により、新たな産業製品やソリューションの要求を満たすことができる見込んでいる。

・シンガポールでは複合材料技術センター設立に協力

SGLグループは3月には、シンガポールに複合材料の技術センターを設立する共同プロジェクトを支援すると発表した。このプロジェクトはシンガポール・ポリテクニク、ミュンヘン工科大学シンガポール校（TUM Asia）、ミュンヘン工科大学炭素複合材料研究所（LCC）が中心となって設立するもので、産業界からも10企業が参加している。

技術センターは、繊維複合材分野における教育、技術開発、同地域における技術系企業の拠点設立を支援するのが目的。また、SGLは同プロジェクトへの支援を通じて、LCCやTUM Asiaやシンガポールの有力大学との協力関係を一層強化していく方針だ。シンガポールは高水準の教育・研究が行われているアジアでも重要な科学研究都市の1つで、現代の大都市におけるエネルギー・資源の効率利用に寄与するイノベーションや新たなコンセプト開発を政府が推進している。

（2013年07月22日 ブリュッセル事務所 田中晋）

(4) スイス・ノバルティス、バイオロジカル E と混合ワクチン開発・供給で合意

スイス医薬品大手のノバルティスは7月8日、インドのバイオ製薬会社バイオロジカル E と、ワクチンの開発やライセンス供与で合意したと発表した。開発途上国に手ごろな価格でワクチンを供給するのが目的。バイオロジカル E は、ノバルティスから腸チフスとパラチフスの混合ワクチンの開発を引き継ぎ、WHO の事前認定を得て、ワクチンを開発途上国に供給することを目指す。

・途上国で手ごろな価格のワクチンを供給へ

ノバルティスは7月8日、バイオリジカル E と腸チフスやパラチフスの感染を防ぐ2つのワクチンの開発やライセンス供与で合意したと発表した。ノバルティスは、医薬品が不足する開発途上国に手ごろな価格のワクチンを供給する方針で、今回の合意はその一環だ。

ノバルティスバイオメディカル研究所の一部であるノバルティスワクチン研究所は、ライセンス契約に基づき、バイオリジカル E に技術移転を行う。バイオリジカル E は、資金と運営面での責任を負う条件でワクチンの臨床開発を進め、製造認可を得た上で開発途上国に供給する。

ノバルティスワクチン研究所は、イタリアのスクラボ・ワクチン協会を通じて、モンテ・デイ・パスキ・ディ・シエナ基金とトスカーナ州の資金援助を受け、5年間かけて腸チフスワクチンを開発してきた。この腸チフスワクチン (Vi-CRM197) は、概念実証試験 (プルーフ・オブ・コンセプト：開発候補の医薬品に期待される治療効果、作用が実際に認められるかどうかを検討する試験) を経て、第2相臨床試験 (フェーズ2) で好結果を得ている。

これに加え、ノバルティスワクチン研究所は、英国の公益信託団体ウェルカムトラストの支援を受けて、腸チフスとパラチフスの両方の感染を防ぐ効力を持つ混合ワクチンの開発を進めている。同混合ワクチンについては、初期の小規模なヒトでの治験により安全性と免疫原性を確認し、概念実証試験を経た後、バイオリジカル E が開発を引き継ぐ。ウェルカムトラストは、ノバルティスワクチン研究所が2009年に受賞した開発助成金の枠組みを通じて、今後もこの混合ワクチンの開発を支援していく。

バイオリジカル E は今後、WHOの事前認定の取得に向けて、ノバルティスの基準を満たすワクチンの開発を進める。今回の合意は、ノバルティスが権利を保持する国を除き、全世界を対象としている。

・バイオリジカル E、欧州企業との提携を通じて成長

[バイオリジカル E](#) は、1953年にインド初の生物製剤の民間企業バイオリジカル・プロダクツ・プライベート・リミテッドとして設立された。その後、英国のエバンス・メディカルの協力を得て製剤開発事業に参入、さらに英国医薬品大手グラクソ・スミスクラインのインド法人と提携して、インドで製薬事業を構築することに注力してきた。そのほかにも、フランスのパスツール・メリュー・コノート、ベルギーのソルベイ&シエなどの欧州企業とも提携を進めてきた。今ではインドのワクチン市場を主導するバイオ製薬会社に成長し、世界のワクチン市場にも事業を広げている。

(2013年08月02日 ブリュッセル事務所 田中晋)

(5) フランスーロリアル、美即控股国際に買収提案

フランス大手化粧品メーカーのロリアルは8月15日、顔用美容パックの「MG」ブランドで

知られる中国スキンケア大手の美即控股国際に買収を提案したと発表した。全株式を取得し、完全子会社する計画。買収後はロレアルの研究開発力を活用し、顔用美容パック市場が伸びている中国でMGブランド事業を一層強化していく意向を示している。

・買収提案に美即控股国際側も賛意

ロレアルは8月15日、美即控股国際（マジック・ホールディングス・インターナショナル）に買収提案したと発表した。全株式を取得する意向で、1株当たり6.3香港ドル（約79円、1香港ドル=約12.5円）を提案している。

美即控股国際は香港証券取引所に株式を公開している。美即控股国際の取締役会や同社の主要6株主（出資比率の合計62.3%）もロレアルの提案を支持しているという。取引成立には中国の商務部の認可を得る必要がある。

美即控股国際は顔用美容パックを主力商品とする化粧品メーカー。顔用美容パックは中国の美容市場でも急成長している分野であり、今後も市場拡大が続くと見込まれている。美即控股国際の「MG」ブランドは、同分野で中国市場を主導するブランドの1つに数えられる。美即控股国際によると、市場調査会社ACニールセンの調査報告書で、当該中国市場における「MG」ブランドの2012年のシェアは26.4%だったとしている。

・ロレアルの研究開発活用し、MGブランドを強化

ロレアルは美即控股国際の優れたマネジメントチームと共に、ロレアルの科学的基盤に基づいた専門性を発展させ、同社の中国や世界の研究イノベーションセンターにおける先端・応用研究を活用することで、MGブランドを発展させていく意向を示している。

ロレアルは現在、中国で従業員3,500人を抱えており、上海市に研究イノベーションセンターを設置しているほか、江蘇省蘇州市と湖北省宜昌市に工場がある。

ロレアルが7月16日発表した2013年上半期の決算報告書によると、世界の売上高（既存店ベース）は前年同期比5.4%増の約117億ユーロに増加した。このうち、アジア大洋州地域の事業は8.0%増の22億4,020万ユーロとなった。日本市場を除く売上高では9.2%増だった。アジア大洋州地域では、韓国市場が振るわない一方、中国、インド、ASEANなどで好調が続いている。特に、インドネシア、インド、中国が好業績に寄与しているという。

（2013年08月29日 ブリュッセル事務所 田中晋）

(6) ドイツ・フレゼニウスカービ、インドネシアでの事業基盤を強化

ドイツ医薬品・医療機器大手のフレゼニウスカービは8月19日、現地企業との合弁会社設立により、インドネシアでの静脈注射用製剤のジェネリック医薬品（後発医薬品）事業を推進

すると発表した。2014年から始まる国民皆保険制度の導入により、今後大幅な成長が見込まれるインドネシアの医療市場での事業基盤を強化する。現地企業であるソーホー・グローバル・ヘルスにとっても、フレゼニウスカービとの提携によって研究開発機能が高まり、最新設備を導入できる利点がある。

・ 静脈注射用製剤のジェネリック医薬品と輸液製造に重点

フレゼニウスカービは8月19日、インドネシア製薬大手のソーホー・グローバル・ヘルス（SGH：Soho Global Health）と合弁会社を設立すると発表した。SGHの子会社であるエシカ・インダストリ・ファーマシ（EIP：Ethica Industri Farmasi）の株式51%を取得する。合弁会社は静脈注射用製剤のジェネリック医薬品および輸液の製造に重点を置く。今回の提携により、フレゼニウスカービはインドネシアにおける静脈注射用製剤のジェネリック医薬品市場で最大手となる。

インドネシアのヘルスケア需要は着実に伸びており、2014年にスタートする国民皆保険制度により、今後さらに成長が加速すると見込まれている。同制度導入により、約2億4,500万人の国民のほとんどが2019年までに近代的な医療サービスを受けられるようになるとされており、インドネシアの医薬品市場は2018年までに2倍の71億ユーロに拡大すると予想されている。

1946年に設立されたEIPは、インドネシアで初めて注射剤を製造した製薬企業で、同国のジェネリック医薬品市場において幅広い製品と豊富な経験・専門知識を持っている。また、ジャカルタで工場を操業している。

・ インドネシアをハブに東南アジアでの事業拡大も視野

フレゼニウスカービのマッツ・ヘンリクソン取締役会会長は「合弁会社の設立は、貴重な現地生産能力と強力な市場プレゼンスを当社にもたらし、インドネシアの患者や医療関係者に質の高い医薬品を手ごろな価格で迅速に提供できるようになる」と説明し、「同時に、われわれは東南アジア地域における今後の事業拡大に向けて強力な中核拠点（ハブ）を設置する予定だ。われわれのパートナーはインドネシアのヘルスケア市場において、長年の経験を有するとともに、とても良い評価を得ている」と強調している。

SGH側は合弁会社の設立により、2014年の国民皆保険制度の導入に向けて製品の品ぞろえを増やし差別化を推進できるようになるとしている。また、研究開発機能を強化し、新しい技術や最新製造設備を導入することで、東南アジアの地域市場へのアクセスを強化できると見込んでいる。

（2013年09月11日 ブリュッセル事務所 田中晋）

(7) スイス・バイオ医薬品のデビオフィーム、アジアでの共同研究開発に相次いで合意

スイスのバイオ医薬品企業デビオフィーム・グループは 9 月から 10 月にかけて、アジアにおける共同研究開発プロジェクトを相次いで発表した。シンガポール科学技術研究庁（A スター）実験治療センター（ETC）とがん治療薬の開発で共同研究を実施するほか、インドでは新たな抗生物質の開発で医薬品受託研究開発企業 TCG ライフサイエンス（TCGLS）と協力する。

・シンガポールではがん治療薬の共同研究

[デビオフィーム・グループ](#)は 10 月 7 日、シンガポール科学技術研究庁（A スター）の実験治療センター（ETC）とがん治療薬の開発で共同研究することで合意したと発表した。

両者が合意したのは、遺伝子損傷による腫瘍発症メカニズムに重点を置いた研究で、具体的には、新型のモジュレーター（修飾薬）に焦点を絞った小分子の経口投与薬剤（モレキュール）の開発で独占的に協力する。この研究により、患者に適した効果的ながん治療が可能になるという。デビオフィームと ETC はプロジェクトの初期段階（ディスカバリー・フェーズ）に必要な資金を共同出資するほか、デビオフィームが開発の責任を負う。

ETC は初期段階の科学的発見を実用化に結び付ける上で重要な役割を担っている。ETC は初期段階の創薬および薬剤の開発から、臨床分析のための研究手法の開発、薬剤候補の開発促進に向けた官民パートナーシップの構築など、シンガポールにおける新薬開発に貢献している。ETC では現在、同社の能力と資源を腫瘍学（オンコロジー）と感染症に重点的に投入しているという。

ETC で最高経営責任者（CEO）を務めるアレックス・マター氏は、ノバルティスファーマのオンコロジー部門のグローバルヘッドとして、同社の世界における腫瘍学研究を統括した経験を持ち、「グリベック（Gleevec/Glivec）」や「タシグナ（Tasigna）」などノバルティスの幾つかの抗がん剤の開発で重要な役割を担った。マターCEO は「今回の共同研究は、より効果的な新しいがん治療薬を生み出すもので、両者のそれぞれの強みを強化する機会になる」と抱負を述べている。

また、デビオフィーム・グループの創業者ローランド・イブ・モベルネイ社長は、「われわれは腫瘍学および創薬の分野で最高峰の専門家集団である ETC と協力できることにとても興奮している。今回のパートナーシップにより、新薬開発の際のイノベーションが極めて精力的なアジアにおいて当社の存在感が高まる。さらに、がん患者の治療経過に応じた標的療法に重点を置く当社の戦略と合致する」と述べている。

・インドでは抗生物質の開発で協力

デビオフィームは 9 月 9 日、インドの医薬品受託研究開発会社 TCG ライフサイエンス

(TCGLS) との共同研究も発表している。地域および病院内での感染に薬剤耐性を持つ細菌に焦点を当てた抗生物質を開発するための研究プロジェクトで協力する。

デビオフィームは、現在の治療薬に耐性を持つ細菌を打ち負かすような新種の抗生物質に対する需要が高まる中、抗菌薬の分野でキープレーヤーとなることを目指している。今回の合意では、TCGLS が新薬開発の基礎となるリード化合物の開発と最適化における専門性で、デビオフィームが薬剤開発の専門性と開発資金の提供で、それぞれ貢献することになった。

(2013年11月07日 プリュッセル事務所 田中晋)

(8) オランダ・アクゾノーベル、インドと中国で生産・販売機能を強化

オランダ化学大手のアクゾノーベルはインドと中国で新工場の建設による、装飾塗料などの生産基盤の強化を進めている。10月28日に、インドのマディア・プラデシュ州に建設した装飾塗料の新工場を開設した。また、9月25日には中国の四川省成都市に2工場を建設する計画を発表し、西部地域での事業基盤を強化する方針を打ち出している。

・インドで装飾塗料の新工場を開設

アクゾノーベルは10月28日、インドのマディア・プラデシュ州グワーリオールに建設していた装飾塗料の新工場を開設した。グワーリオールはニューデリーから南に約400キロに位置している。グワーリオール工場は、アクゾノーベルにとってインドで6番目の工場となる。新工場の建設投資は2,000万ユーロ。生産能力は年間で5,500万リットル。

新工場は幅広い装飾塗料を供給するとともに、塗料ブランド「デュラックス」の流通チャンネルを改善する。また、輸送時間の短縮と、輸送コストの削減にも貢献する。

アクゾノーベルのトン・ビュヒナー最高経営責任者（CEO）は新工場の開設式で、「インドは当社の成長戦略において極めて重要な役割を果たしている。グワーリオールの新工場は、インドに一流で最強の塗料チームを創設するという当社の方針を明確に示すもの」と述べた。

また、現地法人アクゾノーベル・インディアのアミット・ジェイン社長は「グワーリオール工場の稼働で、インド北部と中央部の主要市場への参入は費用対効果が高くなる。これにより、デュラックスの販売・流通拡大戦略を一層強化するとともに、高成長を示すこれら地域の顧客サービスを改善する」と補足した。なお、アクゾノーベルはインドでは現在、約1,800人を雇用している。

・中国に2工場を新設、西部地域でのネットワーク拡大へ

アクゾノーベルは9月25日、5,000万ユーロ余りを投資して、中国の四川省成都市に2工場を新設する計画を発表した。パウダーコーティング（粉体塗装）事業および装飾塗料事業の新

工場をそれぞれ建設する。パウダー工場は 2014 年に開設し、装飾塗料工場は 2015 年に生産を開始する予定。

前述のビュヒナーCEO は新工場の建設発表の際に、「当社の成長戦略において、中国はますます重要な役割を果たすようになってきている。生産能力の拡大により、中国市場の主導的な塗装サプライヤーとしての地位を一層強化する」と述べた。また、「当社は既に沿海部、中部地域に強固な製造基盤を築いている。需要および出荷量が拡大し続ける中で、われわれは西部地域にも生産・販売網を拡大していく方針だ。新工場（の建設）により、当社の製品を必要とする顧客にいつでもどこでもより良いサービスを提供できるようになる」と補足した。

同社は新工場の建設に先駆けて、中国東部の沿海部の浙江省寧波市でセルロース誘導体「ベルモコール (Bermocoll)」の商業生産を開始した。同地域全体で拡大する顧客需要に対応するとともに、アクゾノーベル独自の装飾塗料事業への需要増を見据えた措置だという。セルロース誘導体は水性塗料や建築・土木用の添加剤として使用されている。

アクゾノーベルは現在、中国で研究開発部門の従業員 500 人を含め、7,700 人余りの従業員を抱えている。

(2013 年 11 月 22 日 ブリュッセル事務所 田中晋)

(9) ドイツ-BASF、韓国で大学と連携して電子材料の R&D センターを設立

ドイツ化学大手の BASF は 11 月 7 日、韓国の成均館大学と共同で電子材料の研究開発 (R&D) センターを同大学内に設立すると発表した。BASF の電子材料分野における国際的な経験とトップレベルの科学者の最新研究成果の連携により、市場志向型の革新的な製品開発につなげていく意向を示している。

・新 R&D センターでは高性能用途製剤の研究に重点

BASF は、韓国の成均館大学との連携で、アジア太平洋電子材料 R&D センターを設立する。ソウルから約 30 キロにある成均館大学の自然科学キャンパス内に 2014 年に新設する計画。ベルギーのブリュッセルで 11 月 7 日、韓国の尹相直 (ユン・サンジク) 産業通商資源部長官の立ち会いの下、同意書に署名した。

BASF のグローバルな R&D ネットワークの一環として、新 R&D センターでは、特殊化学、プロセス化学、無機材料のほか、半導体、ディスプレイ、有機エレクトロニクス、発光ダイオード (LED)、太陽光発電のような高性能用途の製剤に関する研究分野に重点を置く方針だという。同センターには、約 40 人の科学・技術の専門家が勤務する予定。

成均館大学は 1398 年に設立された 600 年以上の歴史を持つ大学で、韓国の一流私立大学の

1つに数えられる。1996年にサムスンが同大学の経営に再参加し、アカデミックな研究目標を実現するために、資金面および経営面で支援している。

・韓国での人材育成にも注力、奨学金制度など実施

BASFは韓国ではこのほか、2009年から奨学金プログラムを立ち上げており、毎年、約10人の大学生に奨学金を付与している。また毎年、前途有望な大学生や卒業生を選んで、ドイツのBASFで夏季インターシップ（実務研修）の機会を提供している。

また、6～12歳の子どもを対象にした体験型の化学実験イベント「BASF キッズラボ」も2003年から実施しており、2012年は300人を超える子どもが参加した。

BASFは1954年に、韓国市場に進出。1998年12月に同国にあったBASFの3つの出先を統合するかたちで韓国子会社BASFカンパニーを設立した。2012年の韓国国内における売上高は16億ユーロ。また、韓国で生産した製品を、中国、東南アジア、欧州、中東、アフリカに輸出している。さらに、2012年からはモンゴルにおける事業も韓国で管轄している。韓国における従業員数は、2012年12月31日時点で1,197人となっている。

(2013年11月25日 ブリュッセル事務所 田中晋)

(10) ドイツ・メルク、上海に液晶材料の生産拠点を開設

医薬・化学品大手メルク (Merck) は12月3日、中国における液晶ディスプレイの普及に対応するため、上海に混合液晶材料の生産・開発・営業拠点「中国液晶センター」を開設した。液晶材料の供給時間の短縮、品質管理の最適化などを目指す。

・現地生産で顧客サービスを改善

ドイツ西部ヘッセン州のダルムシュタットに本社を置くメルクのビジネスは「メルクセローノ」(バイオ医薬)、「コンシューマーヘルスケア」(市販薬)、「パフォーマンスマテリアルズ」(液晶材料を含む高機能化学素材)、「メルクミリポア」(ライフサイエンス用機器)の4つの事業に分けられ、顧客は化学、バイオテクノロジー、電気機器など多岐にわたる。2012年の売上高は前年比8.4%増で107億4,100万ユーロだった。売上高を事業別にみると、メルクセローノが56%で最も大きいシェアを占め、メルクミリポア(24%)、パフォーマンスマテリアルズ(16%)、コンシューマーヘルスケア(4%)と続く。地域別では欧州のシェアが36%で最も大きく、新興国(中南米および日本を除くアジア)(35%)、北米(20%)、その他(9%)となっている。

メルクは1933年に中国初の子会社を設立し、現在、北京、香港、上海に子会社を置いている。雇用者は2,200人に及ぶ。中国における液晶ディスプレイの普及に伴う液晶需要の増加に対応するため、2013年12月3日、上海に混合液晶材料の生産・開発・営業を行う「中国液晶

センター」(Liquid Crystals Center China : LCCC) を開設した。メルクはアジア地域では、混合液晶材料の生産拠点を、LCCC を含み 4 ヶ所所有している。これまで中国市場には韓国、台湾、日本にある拠点から液晶材料を供給してきたが、LCCC の設立で現地生産も可能となった。現地生産は顧客への供給時間の短縮や品質管理の最適化というメリットを生み出すという。顧客への製品提供は 2014 年第 1 四半期に開始する予定。

パフォーマンスマテリアルズおよびメルクミリポア事業担当執行役員のベルント・レックマン氏は LCCC の設立について、「中国は世界で最もダイナミックで、急速な成長をしている地域の 1 つであり、将来性が大きい市場だ。2011 年に上海に液晶の実用パイロットプラントを開設し、今回は生産を拡大する。この投資でメルクは技術面でのリーダーシップだけでなく、顧客の近くにいることや顧客との協力関係を築くことにより、マーケットリーダーの地位を確固たるものにできる」と述べている。

・医薬品の生産拠かも上海近くに設立へ

メルクセローノ事業では既に 2013 年 11 月 15 日、8,000 万ユーロを投資し、上海近辺にある江蘇州南通市に医薬品の生産拠点を設立すると発表している。糖尿病、心血管疾患、甲状腺疾患に向け医薬品需要に対応するのが狙い。新拠点は 2014 年に着工、生産開始は 2017 年の予定。

拠点設立についてメルクセローノ事業のベレン・ガリジョ代表取締役兼最高経営責任者 (CEO) は「われわれは、中国が必要不可欠としている医薬品を生産する現地拠点到投資する多国籍企業の先駆者であること、そしてわれわれの方針が患者にとって高品質な製品へアクセスしやすくさせるという中国政府の目標と一致していること、中国で作られた高品質の医薬品を国民に提供することで糖尿病、心血管疾患や甲状腺疾患分野で増加しつつあるヘルスケアニーズに対応することを誇りに思っている」と述べた。

(2013 年 12 月 12 日 デュッセルドルフ事務所 ゼバスティアン・シュミット)

(11) ドイツワッカー、シンガポール技術センターのサービスを拡充

ドイツ特殊化学大手のワッカーは 11 月 29 日、シンガポール技術センターに新たな実験設備を設置するとともに、同センターのサービスを拡充したと発表した。これにより、幅広い産業分野の顧客向けに技術支援を提供できるようになった。シリコン製品の需要拡大のほか、アジア地域での技術支援に対する需要が増えていることに対応した措置と説明している。

・技術センターに実験設備を新設

ワッカーの発表によると、約 40 万ユーロを投資して、シンガポール技術センターを 565 平方メートルに拡張し、新たな実験設備を設置した。これにより、消費財、パーソナルケア、ペーパーコーティング、プラスチック加工産業の顧客向けに技術支援を提供できるようになった。

技術センターの拡張は、シリコン製品の需要拡大や、技術支援や専門知識に対するアジア地域の顧客需要が増えていることに対応した措置。ワッカーのシリコン部門は 2013 年初めからアジアにおける事業・販売体制を強化しており、今回の投資は特に、同部門のパフォーマンス化学事業部と建設化学事業部で運営する実験室の増強に向けられたものだという。

シンガポール技術センター内への新たな実験設備の設置により、シリコン溶液やシリコンエマルジョンを使用した化粧品、シャンプー、つや出し剤の開発や試験を現地で実施できるようになった。ペーパーコーティングや、プラスチック加工産業の顧客向けの新たなサービスも提供していくと説明している。

・VAE 分散剤のサービスを約 2 年前から強化

シンガポール技術センターでは、今回の大規模な拡張工事に先駆け、2012 年に室内の壁塗料用の結合剤として、エチレン酢酸ビニル (VAE) 共重合体をベースにした VAE 分散剤を使用するメーカー向けの支援を開始した。

このサービスの拡大は、地域の著しい経済成長により、特に洗練された塗装やコーティング材料の需要が高まったことが背景にある。サービスの拡充により、VAE 分散剤における市場および技術リーダーとしてのワッカーの地位を一層強化する。また、研究開発における専門性や、現地ニーズに合った技術や顧客サービスを向上させるために、シンガポール技術センターへの投資を継続していく意向だ。

(2013 年 12 月 27 日 ブリュッセル事務所 田中晋)

4. 自動車

(1) フランス・ミシュラン、インドネシアに合弁会社設立

タイヤ大手ミシュランは6月17日、インドネシア・ペトロケミカル・ブタジエン（IPB）と合成ゴム製造の合弁会社設立に合意したと発表した。投資総額4億3,500万ドル、出資比率はミシュランが55%、IPBが45%。工事着工は2015年を予定しており、2017年初頭の稼働を目指す。

・市場拡大を狙い成長率の高い新興国への生産へシフト

IPBはインドネシアの石油化学最大手のチャンドラ・アスリ・ペトロケミカルの子会社。IPBは合成ゴムの原料ブタジエンの製造工場を建設中（2013年7月から稼働予定）で、年間10万トンのブタジエンの製造を見込んでいる。IPBと合弁を立ち上げることで、ミシュランは耐久性の高い低燃費のエコタイヤ向けのゴムを製造し、アジアでの市場拡大を狙う。

ミシュランの2013年第1四半期の総売上高は前年同期比8.1%減の48億7,700万ユーロで、うち乗用車・軽トラック用タイヤの売上高は6.5%減の25億8,200万ユーロと落ち込んだ（表1参照）。乗用車・軽トラックの欧州市場の縮小のほか、北米も期待を下回る結果になった。一方で、アジアや南米など新興国での販売数は伸びた（表2参照）。ミシュランは今後成長率の高い新興国へ生産をシフトする意向だ。2013年には、新興国を中心に約20億ユーロの投資を見込んでいる。

表1 ミシュランの売上高推移（単位：100万ユーロ、%）

売上高	2012年	2013年	前年同期比
	1Q	1Q	
乗用車・軽トラック用タイヤ	2,760	2,582	△6.5
トラック用タイヤ	1,604	1,477	△7.9
その他(建築、農業用など)	940	818	△13.0
合計	5,304	4,877	△8.1

(出所)ミシュラン

表2 2013年第1四半期のタイヤの販売数伸び率(前年同期比)（単位：%）

	欧州(ロシア・トルコ含む)	北米	アジア (インド除く)	南米	アフリカ・インド 中近東	合計
新車用タイヤ	△11	1	5	7	△8	△1
取り換え用タイヤ	△9	△2	7	6	4	△2

(出所)表1に同じ

・世界規模で生産体制の再編成を加速

同社は、6月10日に2013～2019年の研究・開発の強化を含めフランス国内に8億ユーロを投資すること、中部ジュエ・レ・トゥールのトラック用タイヤの製造を終了すること、そしてアルジェリアのトラック用タイヤ工場を売却することを発表した。また、6月12日にはコロン

ピアの子会社イコランタスのタイヤ生産を終了するとも発表した。ジュエ・レ・トゥールの工場は 2015 年上半期にタイヤの製造を終了し、その後は現在製造している半完成品の製造に特化する。アルジェリアの工場は地場財閥セビタルに売却し、2013 年末に生産を終了する。コロンビアのタイヤ生産は 2013 年夏に終了する。

ミシュランの 2012 年の営業利益（特別損益算入前）は前年比 25% 増となった。その状況の中で国内工場閉鎖について、ミシュランのセナール最高経営責任者（CEO）は「今後、国内外とも大工場以外に生き残る道はない。先取りして事前に備えなければ、フランスのトラック用のほぼ全ての工場を閉鎖せざるを得なくなる。経済が成熟した国やフランスにとって産業の空洞化は必然的なものではない。必要な時に必要な措置を取る。今回の措置もフランスにとってプラスとなるものだ」と述べた。

（2013 年 07 月 05 日 パリ事務所 奥山直子）

② ドイツ・ダイムラー、中国市場での乗用車販売を強化

ドイツ自動車大手のダイムラーは 6 月 18 日、中国市場における乗用車販売の強化策を発表した。ドイツの販売事業本部に中国部門を新設したほか、販売網を拡充する。アフターセールス分野の取り組みも強化する。ダイムラーは今回の発表に先立ち、中国事業の強化に向けて中国事業を統括する取締役ポストを新設したほか、販売では新たな合弁会社を設立し、輸入車と現地生産の販売を一元化している。

・ 2013 年中に販売代理店を 75 ヶ所新設

ダイムラーは 6 月 18 日、中国市場での乗用車販売強化に向けた組織再編などさまざまな方策を明らかにした。ドイツのシュツットガルトにある販売事業本部に中国部門を設けたほか、2013 年中に販売代理店 75 ヶ所を新設し、販売網を拡充する。また、持続的な成長を確保するためアフターセールス分野の取り組みも強化し、販売員の訓練プログラムを拡充する。

ダイムラーの乗用車部門メルセデス・ベンツ・カーズは、北京汽車集団（BAIC）との合弁会社である北京ベンツ汽車（BBAC）を通じて、2006 年に中国での現地生産を開始した。販売では、2012 年 12 月に BAIC と折半出資で合弁会社、北京メルセデス・ベンツ・セールスサービス（BMBS）を設立し、BMBS の管理下に輸入車と現地生産の乗用車の販売を集約する構造改革を実施した。

また、中国における乗用車部門の販売・マーケティング、アフターセールス、販売網の拡充のほか、中古車・量販車の販売、販売代理店や工場の研修などの機能を BMBS に集約した。

・ 主要都市以外での顧客開拓・販売を強化

こうした構造的な組織再編をベースに、ダイムラーは「メルセデス・ベンツ」ブランドにと

って将来最も重要な市場となる中国での販売活動を推し進める。

メルセデス・ベンツ・カーズは同社の販売車種を全て中国市場に投入しており、2012年には約21万台を販売した。中国の販売網は現在220店舗を超えている。少なくとも毎年50店舗の販売代理店を新設しており、主要都市以外に設立する店舗が増えている。

ダイムラーは2012年12月、重要市場である中国事業を統括する取締役ポストを新設し、フーベルトゥス・トロスカ氏が就任した。

トロスカ中国担当取締役は今回の対策について、「われわれはこの半年間に中国事業で数多くの方策を講じてきた。そして着実に歩みを進めている。2013年5月の販売もこれまでの月の好調な傾向が続いており、われわれはドイツ（本社）の販売部門とともにアクセルを踏み続ける」と述べた。さらに、「製品構成の拡大および刷新と併せて、持続的な成功の決め手となるのは何より販売網の首尾一貫した発展だ。このような方針から、これまでメルセデス・ベンツの存在感が十分でなかった都市や地域に店舗を開設している」と強調した。

(2013年07月08日 ブリュッセル事務所 田中晋)

(3) ドイツ-VW、長春の新エンジン工場の操業開始

ドイツ自動車大手のフォルクスワーゲン（VW）は8月16日、中国吉林省の長春市に新設したエンジン工場の操業を開始した。「EA888」エンジンの最新モデルを生産し、VWと第一汽車（FAW）の合弁工場に供給する。インドではVW傘下のチェコのシュコダが8月9日、アウランガーバード工場で人気モデル「オクタビア」の新モデルの生産を開始した。

・中国で2018年に400万台体制

VWは長春市ではFAWとの合弁会社である一汽大衆（FAW-VW）を通じて、中国市場向けにVWの乗用車およびVWのグループブランドであるアウディの車種を生産している。新たなエンジン工場はFAWグループとVWの合弁会社であるフォルクスワーゲンFAWエンジンが運営。第3世代となる最新の「EA888」エンジンを生産し、FAW-VWに供給する。新工場はFAW-VWの既存の車両工場のすぐ近くにあり、車軸を生産する部品工場も長春市に設置されている。

長春市の新工場では、排気量1.8リットルと2.0リットルのEA888エンジンを生産する。シリンダーボディー、シリンダーヘッド、クランクシャフト、カムシャフトを生産するための4つの製造ラインのほか、シリンダーヘッドとエンジンの2つの最終組み立てラインがある。VWにとって、このような柔軟な生産ラインを持つエンジン工場は中国では初めてだという。EA888エンジンの生産規模は第1フェーズでは年30万基、2014年半ばから開始する第2フェーズでは年45万基に引き上げる計画だとしている。

VW は 2018 年までに中国に 7 工場を新設する計画で、長春市のエンジン工場はその中でも最初に操業を始めた。7 工場が完成すると、中国の従業員は 7 万 5,000 人から 10 万人に増加し、年間生産能力は 260 万台から 400 万台以上に拡大するという。

・シュコダはインドで新型「オクタビア」を生産開始

インドでは VW 傘下のシュコダが 8 月 9 日、アウランガーバード工場で新型「オクタビア」の生産を開始した。シュコダによると、第 3 世代となる新モデルはこれまでのオクタビア中で最も大きく、実用性に優れ、より安全で快適であり、環境負荷の低さでも従来モデルを上回る水準を達成しているという。同一クラスのモデルの中でも別格で、コンパクトカーの価格で中級クラスの品質を提供しているという。

シュコダのベルナー・アイヒホルン取締役（販売・マーケティング担当）は「時代を超えたエレガントなデザインと競合モデルより広い車内空間、高機能性、高い品質と価格以上のお値打ち感を併せ持つ新型オクタビアは、手ごろな価格で広い空間や、近代的なデザイン、卓越した品質、先端技術を求めるインドの消費者ニーズを完全に満たしている」と説明している。

オクタビアの初代モデルは 2001 年 11 月～2010 年 10 月にインドで 4 万 4,900 台を販売した人気モデルで、3 世代目の新型オクタビアの発売は初代モデルの成功を踏まえたものだとしている。シュコダのインド市場での販売台数は 2012 年に前年比 14.2%増の約 3 万 4,300 台に達している。アウランガーバード工場では新型オクタビアのほか、「スペルブ」「イエティ」「ローラ」を製造している。

(2013 年 09 月 06 日 ブリュッセル事務所 田中晋)

(4) ドイツーコンチネンタル、アジアでの生産や研究開発力を強化

ドイツ自動車部品大手のコンチネンタルは、アジアにおける生産、研究・開発能力を強化している。9 月 3 日に、中国の常熟工場の拡張工事が完了し、操業を開始したと発表。7 月下旬には、世界的な事業拡大とアジアにおける成長を見据え、シンガポールの研究開発 (R&D) センターの増築を発表している。

・中国・常熟工場を拡張、電子式パーキングブレーキを現地生産

コンチネンタルは 9 月 3 日、中国・江蘇省の常熟工場の拡張工事が完了し、操業が始まったと発表した。総額 3,600 万ユーロを投資して床面積を 7,600 平方メートル拡大。生産能力を引き上げるとともに、十分な物流スペースを確保したほか、電子式パーキングブレーキの生産ラインを新たに導入した。

常熟工場は、コンチネンタルのオートモーティブ・グループの 1 つであるシャシー・アンド・セーフティー部門の中国における生産拠点として、2008 年に開設された。油圧式ブレーキシス

テムを生産しており、特にフロントおよびリアキャリパー、ドラムブレーキ、ブレーキアクチュエーション製品などを、アジアで事業展開する自動車メーカー11社に供給している。そのうちの約45%は日本と韓国に輸出している。

電子式パーキングブレーキはあらゆるカテゴリーの乗用車で急速に搭載が進んでおり、これまで以上に標準的な装備の1つになっている。その利点は、安全性や利便性を付加するさまざまな運転支援機能を搭載できることにある。常熟工場では2014年から中国や日本の自動車メーカー向けに、現地生産の電子式パーキングブレーキの出荷を開始する予定。

今回の拡張工事により、常熟工場の従業員数は2,250人に達し、年間の生産規模は約30%拡大する予定。

・シンガポールのR&Dセンターを増築

また、コンチネンタルは7月26日、1,750万ユーロを投資して、シンガポールにあるR&Dセンターを増築すると発表している。世界レベルでの事業拡大およびアジアにおける成長を考慮して、エンジニアリング部門に求められる事業拡大に対応する。増築する建物の床面積は全体で5,000平方メートル、新たな従業員は約450人となる予定。増築工事は1年強で完了することを目指している。

コンチネンタルは、アジアに17カ所のR&Dセンターを展開している。この中でも、2007年に開設したコンチネンタル・オートモーティブ・シンガポールは、同グループのアジアでの3大R&Dセンターの1つに位置付けられている。

コンチネンタルのシンガポールにおける従業員数は、2012年7月時点の約650人から2013年7月時点で780人余りに増えている。

(2013年09月26日 ブリュッセル事務所 田中晋)

(5) ドイツ自動車部品のエドシャ、中国に新拠点を開設

ドイツの自動車部品メーカー・[エドシャ](#) (Edscha) がアジア市場の開拓を積極的に進めている。中国市場でのビジネスを拡大するため、現地に生産拠点の開設を発表したほか、韓国とタイでも現地企業との合弁会社を設立した。

・売上高の1割強はアジア市場

ドイツ西部ノルトライン・ウェストファーレン州のレムシャイトに本社を置くエドシャは、ドアの開閉装置のドアヒンジやドアチェックなど主に自動車の車体用の部品に特化した、1870年創立の自動車部品メーカーだ。2008年の金融・経済危機による欧州自動車市場の不調を受け、2009年に深刻な経営危機に陥った後、2010年にスペインの自動車部品大手ゲスタンプ

(Gestamp) に買収された。現在、世界 13 カ国に 21 の拠点があり、2012 年度の売上高は 6 億 8,300 万ユーロ、うちアジア市場が占める割合は 11% (7,500 万ユーロ) だった。従業員数は 4,450 人。

中国は近年、フォルクスワーゲン (VW)、ダイムラー、BMW とドイツ自動車大手 3 社の大きな市場となりつつある。これに伴い、自動車部品メーカーにとってもアジア市場は魅力を増している。顧客のニーズに迅速に対応するため、エドシャは 2013 年 8 月 30 日、中国江蘇省昆山市に生産拠点を開設すると発表した。新拠点では主にドアチェックとドアヒンジを生産する予定。同社は現在、ヒンジ分野でアジア市場の 10% を占めており、新拠点の開設でシェアをさらに伸ばす狙いだ。

中国における顧客には現在、長城汽車、奇瑞汽車、吉利汽車などの中国メーカーのほか、VW、ダイムラー、フォードなどの自動車メーカーがある。新拠点に関してエドシャのトルステン・グライナー取締役は「ダイナミックで利益を生み出すような成長がしたい。昆山市でのプレス加工部品やプラスチック部品の生産で競争力を大幅に高める」という。

エドシャは中国では昆山市の新拠点のほか、海南省の海口市、安徽省の合肥市と上海市にも拠点を置いている。2011 年末に上海市に開設した開発拠点では、製品の現地化と中国市場向け製品の開発を進めている。

・タイと韓国では合弁会社設立

エドシャはタイ、マレーシアなど東南アジア各国で活躍している現地の日系自動車メーカーへの迅速な部品供給を図るため、タイの自動車部品メーカーのアーピコハイテック (AAPICO Hitech) との合弁会社エドシャ・アーピコ自動車 (Edscha AAPICO Automotive) をタイのアクタヤに設立した、と 7 月 5 日に発表した。両社はヒンジ、パーキングブレーキやペダルを共同で開発・生産・販売することにより競争力の向上を狙っている。グライナー取締役は「合弁相手のアーピコハイテックは現地で長い間ビジネスを行ってきており、市場と顧客のニーズを十分に理解している」と述べている。

さらに、韓国の自動車部品メーカー・平和自動車 (Pyeonghwa Automotive、PHA) と合弁会社エドシャ PHA を韓国西部忠清南道の牙山市に設立した。ヒンジと電動式テールゲート関連部品を生産・販売する見込み。現地企業の下請けネットワークが強いため、多くの外国企業は韓国市場への参入を困難と考えがちだが、エドシャは合弁会社の設立が韓国市場開拓のカギになるとみており、牙山市にある生産拠点のほか、販売・技術開発拠点も今後設立すると発表した。

(2013 年 10 月 21 日 デュッセルドルフ事務所 ゼバスティアン・シュミット)

(6) ドイツ・ゲトラグ、中国で自動車用 DCT の生産拡大へ

ドイツの自動車用変速機メーカーのゲトラグは、中国でデュアルクラッチトランスミッション（DCT）の生産拡大に乗り出した。江鈴汽車との合弁会社ゲトラグ（江西）トランスミッション（GJT）が 10 月 28 日に、江西省の南昌工場で DCT の生産を開始したほか、同月 23 日には、東風汽車との合弁会社が湖北省の武漢市での新たな DCT 工場の建設に着工した。

・江鈴汽車と江西省の南昌工場で DCT を生産

ゲトラグは 10 月 28 日、中国の自動車メーカー江鈴汽車との合弁会社 GJT が、DCT 「6DCT250」の生産を江西省の南昌工場を開始したと発表した。GJT が生産する DCT は、2007 年に設立された自動車メーカー、クオロス・オートモーティブ（觀致汽車）が発売予定のセダン「クオロス 3」に初めて搭載される。

ゲトラグと江鈴汽車は 2007 年 1 月に合弁会社を設立。現在、中国の江西省に 4 工場を持つ。南昌市内に 2 工場、●（章の右に冬のかんむりに貢）州市（Ganzhou）および●州市于都県（Yudu）にそれぞれ 1 工場があり、乗用車や小型トラック、小型商用車向けに、中級および高級の変速機を設計するための最新技術に注力している。また、東風汽車やフォード、吉利汽車、長城汽車、一汽海馬汽車、江鈴汽車、觀致汽車、ルノー、上海通用汽車（SGM）などの自動車メーカーと長期的な協力関係を築いてきた。2013 年の出荷数は、2007 年の出荷実績の約 4 倍となる 90 万基超に拡大すると見込んでいる。

GJT は南昌工場に、これまで 5 億 2,700 万元（約 84 億 3,200 万円、1 元＝約 16 円）を投資してきた。2022 年までに、さらに約 20 億元の追加投資を行う計画で、同年までに同工場の年間生産能力を 80 万基に拡大し、従業員数も約 1,200 人に増やす予定。

・東風汽車とは湖北省で DCT の新工場を建設

また、10 月 23 日にはゲトラグと東風汽車の合弁会社である東風ゲトラグ・トランスミッションが、湖北省の武漢市に建設する DCT の新工場の定礎式を行った。

新工場では 2016 年から、アジアのコンパクトカー市場向けに「6DCT150」を生産する計画。新工場の面積は 4 万 8,000 平方メートルで、オフィスや研究開発センターも併設する計画。

ゲトラグと東風汽車は 2012 年 10 月 22 日に、折半出資で合弁会社の東風ゲトラグ・トランスミッションを設立する合意書に署名した。同合弁会社は東風汽車の乗用車および小型商用車向けに変速機を開発・生産する。新工場の建設により、東風汽車は新技術を採用した変速機の供給を受け、市場地位を一層強化する。また、ゲトラグは新合弁会社の設立により、中国や近隣諸国で新たな商機を開拓し、アジア市場からの利益を拡大したいとしている。

（2013 年 11 月 20 日 ブリュッセル事務所 田中晋）

5. 産業機械・エンジニアリング

(1) ドイツ機械メーカーのトルンプ、中国の板金加工機械メーカーを買収

ドイツの中堅機械メーカー・トルンプ (TRUMPF) は 10 月 16 日、中国の板金加工機械メーカー江蘇金方円数控机床 (Jiangsu Jinfangyuan CNC Machine、以下 JFY) を買収したと発表した。両社の製品ラインアップの相互補完を通じ中国市場への参入を強化する。

・中国は機械分野の輸出先として第 1 位

ドイツ機械工業連盟 (VDMA) が 8 月 26 日に発表した 2013 年上半期の機械の[貿易データ](#)によると、中国向け輸出は 81 億 2,060 万ユーロと前年同期比で 4.2%減となったものの、米国 (69 億 400 万ユーロ) とフランス (49 億 5,590 万ユーロ) を大幅に上回り、ドイツ機械メーカーにとって最も重要な市場となった。

板金機械やレーザー、無影灯 (手術室などで使われる照明器具) や万能手術台などの医療関連製品を生産しているトルンプ (本社: バーデン・ビュルテンベルク州ディッツィンゲン) は 10 月 16 日、[JFY](#) (本社: 江蘇省揚州市) の株式の 72%を取得したと[発表](#)した。買収は約 2 年間にわたり、ドイツと中国の官庁や団体の指導の下で行われたという。

近年、中国企業はコンクリートポンプメーカーのブツマイスターやフォークリフト大手のキオンなどのドイツ企業を買収した例が目立ったが、ドイツ企業が中国企業を買収する事例は珍しい。トルンプのニコラ・ライビンガー・カンミュラー代表取締役は「中国政府が主要産業として重視している機械工学分野で、われわれのような中堅企業による直接投資が認められたのはまれなことだ。これにより、トルンプと JFY は競合他社に対して優位な立場を確保した。どんな技術水準を求める顧客に対しても製品を提供できるようになった」と述べた。

・製品ラインアップの相互補完を図る

トルンプは JFY の買収の利点として、両社の製品ラインアップの相互補完を挙げている。トルンプは JFY の製品を入手したことで、JFY が強みを持つ中国の中間価格帯製品市場に参入できるという。一方、JFY にとってトルンプの先端技術が JFY の技術の強化につながるほか、トルンプの国際的な競争力もメリットになる見込み。2013 年に創立 90 周年を迎えるトルンプは、1963 年にドイツ国外初の拠点をスイスに設立した後、国際化を加速させた。1969 年には米国、1978 年には横浜にも拠点を設立した。同社は現在、世界 24 カ国・地域に 58 拠点 (アジアでは中国、インド、日本、韓国、台湾、インドネシア、マレーシア) 置いており、そのうち生産拠点は中国と横浜にある。従業員数は 2013 年 6 月 30 日時点で 9,925 人 (国外比率は 46%) と前年比 3.9%増だった。

・売上高の 2 割はアジア大洋州地域

トルンプの売上高は 2012/2013 会計年度（2012 年 7 月 1 日～2013 年 6 月 30 日）に 23 億 4,340 万ユーロと前年同期比 0.7%増で過去最高を記録し、国外売上高はその 74.5%（前年同期比 5.3%増）を占めた。売上高を国・地域別にみると、欧州債務危機などの影響を受け、ドイツ市場は 5 億 9,700 万ユーロと前年同期比 11.0%減、その他の西欧市場も 6.7%減で 4 億 6,200 万ユーロとなっている。一方、米国市場が主な牽引役となり、米州では 5 億 1,800 万ユーロと 22.0%増だった。アジア大洋州は 5 億 1,500 万ユーロと 0.7%で微減したが、売上高の 2 割を占めた。

（2013 年 10 月 31 日 デュッセルドルフ事務所 ゼバスティアン・シュミット）

(2) ドイツ工業部品のビスカ、上海に中国初の拠点を設立

船舶向け工業部品メーカーのビスカ（WISKA）は 11 月 18 日、上海で中国初の子会社ビスカ・エレクトリック・システムズの開設式を行った。生産をドイツ国内で行いながら、現地の営業拠点を通じて中国ビジネスを加速させる狙いだ。

・ブランド名の定着を狙う

ドイツ北部シュレスビヒ・ホルシュタイン州のカルテンキルヘンに本社を置く [ビスカ](#) は、水に強く、耐久性のあるケーブルグランド（電子機器などのケーブル取り出し口に取り付け、ケーブルの脱落や緩みを防止する部品）を生産する中小企業だ。船舶分野以外にも食品産業、医療産業などで汚れや水がたまりやすい溝のない部品が必要とされるが、こうしたニーズに対しても特殊なケーブルグランドを提供している。その他、船舶用の投光器や監視カメラ（CCTV）の開発・生産も行っており、製品ラインアップは多岐にわたる。従業員数はおよそ 200 人。

ビスカは 1919 年に創立され、2000 年に英国に海外初の子会社を設立した。その他、インド（2009 年）、スペイン（2011 年）、米国（2012 年）にも拠点を置いている。2003 年からは中国市場に展開し、現地の代理店を通じてビジネスを行ってきた。中国市場開拓の次の段階として、上海に営業拠点として子会社のビスカ・エレクトリック・システムズを設立し、2013 年 11 月 18 日に開設式を行ったと [発表](#) した。

上海拠点設立の狙いに関してビスカのロナルド・ホップマン代表取締役は「中国は今でもやはり成長市場だ。これまで現地代理店と協力して成功を収めてきた。子会社を作ることでビジネス拡大への可能性が大きく広がる」と述べる。さらに、「新子会社はビスカグループにとって、現地ビジネスを強化するとともに、ドイツでの生産・組み立て需要の増加やそれに伴う体制強化という企業全体にとっても良い効果をもたらす営業拠点だ」と説明している。

中国担当のティム・ライマン氏は『『メイド・イン・ジャーマニー』の製品により、（中国市場では船舶分野だけでなく）工業部門でもビスカのブランド名を定着させられる可能性が高い。これを達成するため、製品の普及と現地での人的ネットワークは重要だ。（営業拠点の設立で）

われわれはそれをできるようになる」と述べた。

・州首相も開設式に参加

シュレスビヒ・ホルシュタイン州のトルステン・アルビグ首相も開設式に出席した。同州と中国との交流の密接化を図るため、アルビグ首相率いる政界、経済界および学会の代表者 40 人が 11 月 17～22 日、中国を訪問した。ビスカの拠点設立に関してアルビグ首相は、海外での拠点設立はドイツ国内でも雇用を守ることに繋がると強調した。

ビスカは中国に営業拠点を設立したものの、生産は今後ともドイツ国内のみで行う方針だ。「これからもカルテンキルヘンで製品を開発・生産し続ける」と同州の経済振興機関 WTSH の経済誌「ビルトシャフトスラント・シュレスビヒ・ホルシュタイン」は、ライマン氏の発言を引用している（2013 年 11 月 13 日）。拠点を設立する前、ビスカは市場調査、中国企業へのコンタクトなどで WTSH の幅広いサービスを活用したという。

（2013 年 12 月 04 日 デュッセルドルフ事務所 ゼバスティアン・シュミット）

6. 環境・エネルギー

(1) フランス・ヴェオリア・ウォーター、インド南部で給水プロジェクトを受注

フランス水道事業大手のヴェオリア・ウォーターは6月6日、インド南部のカルナタカ州で3件の新規プロジェクトを受注したと発表した。同プロジェクトにより、約20万人への給水サービスの改善を図る。なお、同社はこれまでにインドでニューデリーなど複数の都市で水道事業を受注した実績を持つ。2012年11月には、ニューデリー西部のナングロイ地区の約100万人に飲料水を供給する大型プロジェクトを受注している。

・カルナタカ州で3件受注、20万人の給水サービス改善へ

ヴェオリア・ウォーターの発表によると、インド南部のカルナタカ州での3件の新規受注プロジェクトは、同州北部のイルカル、ビジャープルの各都市、および州都バンガロールにあるインド科学研究所の水道設備の近代化。いずれも現在は週に数時間しか水道を利用できない状況にあり、ヴェオリア・ウォーターは受注した地域・研究施設の合計約20万人の居住者や学生に対し、週7日24時間、常に品質を保証した水を供給できるようにする。

イルカルでは、スラム街に居住する約25%の住民も含めた11万人に対し、水を供給するための配水網の構築と、給水サービスの管理業務も受注した。契約期間は5年半で、契約金額は約400万ユーロとなる見込み。建設・改修作業に18ヵ月を要し、残り4年間は運用・メンテナンスサービスを提供する。

ビジャープルでは、人口の約15%（約6万7,000人）に飲料水を供給する契約を受注した。契約期間は6年で、受注金額は450万ユーロ。まずは、給水網の改修工事に注力する。現在の給水網の効率は最大で60%にとどまるという。2年間の建設工事を終えると、ビジャープルの北部地区では、国際的な水準の水質とサービスを享受できるようになるとしている。

インド科学研究所では約8,000人の学生と数百人の職員が安定した水供給を求めている。ヴェオリア・ウォーターは3年にわたり、給水および排水システムの改善と運営を引き受ける。同研究所ではここ数年、深刻な水不足問題を抱えているという。

・ニューデリーで最大規模のPPPプロジェクトも受注

ヴェオリア・ウォーターは、2012年11月には現地子会社のヴェオリア・ウォーター・インディアがデリー水道局（DJB : Delhi Jal Board）から、ニューデリー西部のナングロイ地区で飲料水の生産および給水インフラ、水道部門の運営を受注したことを発表している。

契約期間は15年で、ヴェオリア・ウォーター・インディアは現地提携企業のスウォッチ・エンバイロメント（Swach Environment）と合弁会社を設立し、ナングロイ地区の住民100万人

に週 7 日・24 時間体制で飲料水を供給する。同合弁会社は契約期間中の売上高として約 2 億 8,200 万ユーロを見込んでいる。浄水場や水道網の改修、各世帯を水道網につなぐインフラ整備の設備投資は約 6,560 万ユーロになると見積もられ、工事は 4 年かかる見通し。設備投資のうち DJB が 70%、合弁会社が 30%を出資する。

同プロジェクトは、ニューデリーの水道セクターにおける最大規模の官民パートナーシップ (PPP) になるという。

(2013 年 07 月 18 日 ブリュッセル事務所 田中晋)

(2) オランダ・フィリップス、道路照明事業や臨床治療教育を実施

オランダ電機大手のフィリップスは、中国のインテリジェント道路照明事業を強化する。中国政府がエネルギー効率の高い都市の開発を進めているのを機に、現地企業との合弁会社により、当該分野での主導的な地位の確立を目指す。医療機器分野では、ミャンマーで 2013 年 5 月に陽電子放射型断層撮影 (PET) などの画像技術に関する臨床教育プログラムを立ち上げたことを発表した。

・中国で道路照明事業の合弁会社設立

フィリップスは 7 月 11 日、中国の国有 IT 大手である中国電子情報産業集団 (CEC) と道路照明事業の合弁会社を設立する合意書に署名した。両社はそれぞれの強みを生かし、中国のインテリジェント道路照明市場において主導的な地位の確立を目指す。出資比率は CEC のグループ会社である深セン桑達電子集団 (SED) が 70%、フィリップスが 30%となる予定。同合弁会社の設立には当局の認可が必要になる。

合弁会社では、道路照明用のインテリジェント制御やソフトウェア、発光ダイオード (LED) 関連器具に重点を置く。合弁により、フィリップスの道路照明における強固なイノベーション能力と、SED の現地市場ニーズに関する知識を結合させた事業展開を計画している。中国政府は、LED 技術や知的な照明管理システムの導入なども含めた、よりエネルギー効率の高い都市の開発を推進している。

合弁会社のサービスには、ウェブベースで都市の街路や道路の照明を知的に管理する革新的なシステム「フィリップス・シティタッチ」も含まれている。同システムはオンラインで都市全体の照明を管理し、必要な時間帯と場所のみに照明を使用することで、視界や路上の安全性を確保しつつ、効率を最大限に高めることができる。シティタッチは LED 照明との組み合わせにより、エネルギー消費とメンテナンスにおいて、最大 70%の節約が可能だという。

・ミャンマーで画像技術の臨床応用プログラムを開始

フィリップスは 5 月 22 日、ミャンマーで同国の放射線学会と共同で、複数年にわたる長期

的な臨床教育プログラムを開始したことを発表した。ミャンマーの臨床治療の発展を支援するフィリップスの姿勢を明確に示す事例といえる。ミャンマーの医療専門家は、PET やコンピュータ断層撮影 (CT) 技術に関する一連の講義や、当該分野のオピニオンリーダーなどとのパネルディスカッションを通じて、画像技術の臨床応用における技術や知識を高める機会を得ることができる。

フィリップスはまた、ミャンマーでは初めてとなる PET/CT の画像システムを、ヤンゴン総合病院に納入することも明らかにした。

臨床教育プログラムは、3段階に分けて実施する。最初は、PET/CT など画像技術の基礎知識から始め、次に先進的なマルチモダリティ対応システム (異なる装置で撮影した複数の画像を一元管理するシステム)、最後に臨床技能の対応策について学ぶ。第1フェーズは2013年5月～2014年3月に実施する。

また、ミャンマーで開催される定期的なシンポジウムに加え、フィリップスはミャンマー放射線学会の会員に、認証機関 (CE) 認定の遠隔学習プラットフォーム「フィリップス・ラーニング・センター」を提供することを検討している。同プラットフォームは、全てインターネット経由で、1,200 以上の質の高い医療コースへのアクセスや、広範囲に及ぶ臨床例の資料 (ライブラリー) を提供している。

(2013年07月30日 ブリュッセル事務所 田中晋)

(3) スペイン・ガメサ、ITC グループから計 46MW の風力タービンを受注

スペインの風力発電設備大手ガメサは7月2日、インドの ITC グループから計 46 メガワット (MW) の風力タービンを受注したと発表した。5月に獲得した計 230MW の大型受注に続くもの。さらに、インドの風力発電プロジェクト開発・運営大手グリーンコとの間で、計 200MW の追加受注を目指し、交渉を進めている。

・230MW の大型受注に続き 46MW を新規受注

ガメサは7月2日、ITC グループの板紙・特種紙事業部に計 46MW の風力タービンを供給する契約を締結したことを明らかにした。

具体的には、定格出力が 2.0MW の風力タービン「G97-2.0MW」を 23 基供給する。同タービンはインド南東部のアンドラ・プラデシュ州タッグパルティに設置され、2014年第1四半期に試運転を開始する計画で、ガメサは運営と保守管理サービスも受注した。

ガメサはインドで5月にも計 230MW の設備を受注している。インドの風力発電プロジェクト開発・運営大手グリーンコの風力発電プロジェクトに計 100MW、中国電力大手の中電控股

(CLP ホールディングス) のインド法人 CLP インディアに計 130MW のタービンを供給する。グリーンコからは今後さらに 200MW のタービンを追加受注できる可能性があり、交渉と現地調査を既に開始しているという。

・インドで市場シェア 10%と業界 4 位を確保

グリーンコとの契約では、インド南西部のカルナタカ州および南東部のアンドラ・プラデシュ州にある 50MW の風力発電所 2 ヶ所に、風力タービン「G97-2.0MW」を計 50 基(計 100MW) 供給する。これらのタービンは 2013 年末に設置作業が完了する予定。ガメサはさらに 5 年間の関連する運営・保守管理サービスも受注した。

CLP インディアとの契約は、インド西部のマハラシュトラ州サングリーにガメサが開発したジャート風力発電所に風力タービン「G97-2.0MW」65 基(計 130MW) を供給・設置・試運転するという内容。10 年間の運営・保守管理サービスも含まれている。最初の 50 基(100MW) は 2013 年第 3 四半期に、残り 15 基(30MW) も 2013 年末に設置作業を開始する予定。試運転は 2014 年第 3 四半期に始める見通し。同風力発電所は稼働すれば、9 万世帯に供給するのに十分な電力を発電する見込み。これにより、毎年 25 万 9,000 トンの温室効果ガスの排出削減が期待できるという。

ガメサは現在、インドで技術プロバイダーおよび風力発電所のデベロッパーとして事業を展開している。同社は 2012 年に世界市場で出力計 2,119 メガワットエレクトリカル (MWe) の風力タービンを販売したが、インドの割合は前年の 19%から 12%に後退した。ただ、インドでは 2012 年で 10%の市場シェアと、風力発電メーカーとして第 4 位の地位を確保しているという。

(2013 年 07 月 31 日 ブリュッセル事務所 田中晋)

(4) ノルウェー-REC、シーエナジーに 3.8MW 分の太陽光発電パネルを供給

ノルウェーの太陽光発電機器大手リニューアブル・エナジー (REC) は 8 月 19 日、中部電力グループのシーエナジーから計 1 万 5,324 枚の太陽光発電パネルを受注したと発表した。日本市場では発電事業を目的とする産業用途向けプロジェクトに需要があると見込んでおり、2012 年 5 月に日本法人 REC ソーラージャパンを設立し、市場参入を本格化している。

・第 2 四半期の出荷は 29%が日本向け

REC は 8 月 19 日、中部電力グループの総合エネルギーサービス会社であるシーエナジーが実施するメガソーラー (大規模太陽光発電所) プロジェクト 2 件に、太陽光発電パネル「ピークエナジー」シリーズを供給すると発表した。シーエナジーは、三重県四日市市と滋賀県大津市にある東洋紡の所有地で計 3.8 メガワット (MW) の太陽光発電所を運営する計画で、REC は 2 件のプロジェクトに計 1 万 5,324 枚の太陽光発電パネルを供給する。

四日市市の発電所は東洋紡の三重工場構内に設置され、既に7月から稼働している。発電規模は2.5MWで、RECの太陽光発電パネル9,996枚(1枚当たり250ワット)を使用している。年間発電量は250万キロワット時(kWh)を見込んでいる。

大津市では7月、東洋紡の総合研究所外で発電所の建設を開始している。12月に完成する計画だという。発電規模は1.3MWで、同じ太陽光発電パネル5,328枚を設置する予定。両発電所の発電量を合わせると、一般家庭1,100所帯分の年間使用電力に相当するとしている。

RECの2013年第2四半期の太陽光発電パネルの出荷のうち、日本向けは29%を占めており、日本市場の重要性を反映したものとなっている。

・日本市場で大規模システムの潜在成長性を確信

RECは7月24～26日に東京で開催された太陽光発電に関する総合見本市「PVJapan 2013」に出展した。シンガポール工場で生産した「ピークエナジー」シリーズを展示したほか、総合的なサービスを提供する大規模システムのインテグレーターとしての対応能力や実績などを紹介した。

RECソーラー・ジャパン(東京都渋谷区)の関口剛代表取締役は、日本市場では約1～2MWの大規模システムについて潜在的な成長性があると指摘、現在は発電事業を目的とする産業用途向けに事業の重点を置いているという。

RECは顧客の品質要求に的確に応えることを重視しており、最新の生産設備を整えたシンガポール工場では、優れた製造工程と品質保証システムを確保している。

(2013年09月10日 ブリュッセル事務所 田中晋)

(5) デンマーク・ベスタス、ハナス・ニュー・エナジーから100MW分の風力タービンを受注

デンマークの風力発電設備大手ベスタスは9月5日、中国・寧夏回族自治区の地域天然ガス供給事業者である寧夏哈納斯新能源集団(ハナス・ニュー・エナジー)から、100メガワット(MW)分の風力タービンを受注したと発表した。同社とは2010年から取引関係にあり、タービンの累計受注容量は350MWに達した。

・ハナス・ニュー・エナジーからの累計受注は350MWに

ベスタスは8月にも、ハナス・ニュー・エナジーから風力タービン「V90-2.0MW」を25基、計50MW分を受注したばかり。これらのタービンも寧夏回族自治区にある塩池風力発電所に設置される。今回の受注により、ベスタスがハナス・ニュー・エナジーから受注した風力タービンの累計は350MWとなった。

ベスタスは今回、新型タービン「V100-2.0MW」を 50 基供給する 2 つの契約を締結した。「V100-2.0MW」は、2MW のプラットフォームを基礎に製造しており、ローターの直径が大きく、弱風地域に適している。ベスタスが今回供給するタービンも塩池風力発電所に設置される。

今回の取引では、監視制御システム「VestasOnline Business SCADA」とスタンダードタイプの 2 年間の保守サービスを提供することでも合意した。ただし、今回の受注にはタワーが含まれていない。タービンの納入は 2014 年第 2 四半期から開始の予定。

・2010 年からの取引でタービン供給を独占

ハナス・ニュー・エナジーは 2015 年に向けて、寧夏回族自治区地域の風力発電能力を合計で 1 ギガワット (GW) まで引き上げることを目指している。ベスタスとの最初の取引は 2010 年 4 月にさかのぼり、ハナス・ニュー・エナジーはこれまで、風力タービンを全てベスタスから調達しているという。

ベスタスは 1986 年に中国で初めて山東省に風力タービンを供給した。それ以来、中国事業に 35 億元 (約 565 億円、1 元=約 16 円) 以上を投資してきた。中国拠点における従業員数は現在、約 2,300 人。2013 年 6 月 30 日時点で、中国の 14 省に計 4,000MW を超えるタービンを供給している。

(2013 年 09 月 25 日 ブリュッセル事務所 田中晋)

(6) デンマーク-ベスタス、河北建設投資集団から計 48MW の風力タービンを受注

デンマークの風力発電設備大手ベスタスは 9 月 12 日、中国・河北省のインフラ建設大手である河北建設投資集団から計 48 メガワット (MW) の風力タービンを受注したと発表した。中国では風力発電施設の建設地が風力の弱い地域へと徐々に移行しており、ベスタスが今回、タービンを供給する秦皇島市昌黎県の大灘 (Changli Datan) は、同社が中国で製品を供給した場所の中でも最も風力が弱いところだという。

・河北省の弱風地域に 24 基供給

ベスタスが受注したのは風力タービン「V100-2.0MW」24 基で、2014 年第 1 四半期から納入を開始する見込み。

ベスタスの風力タービンが設置される河北省の秦皇島市昌黎県大灘は、平均風速が毎秒 6 メートルで、ベスタスがこれまで中国で製品供給した場所の中で最も風力が弱い場所になるという。中国では風力が中程度より強い所が残り少なくなってきたほか、送電インフラ不足により風力発電施設の発電量が制限されているため、風力発電施設の建設は風力の弱い地域での建設へと徐々に移行している。中国風力エネルギー協会 (CWEA) によると、2012 年に中国で新設された風力発電能力のうちの 80% は風力が弱い、あるいは極めて弱い地域だったという。

今回のプロジェクトにより、ベスタスは中国における低風速地域の立地に新たな一步を踏み出すことになる。ベスタスでアジア太平洋・中国地域代表を務めるイェンス・トムラップ氏は「ベスタスにとって、低風速地域での立地で強いプレーヤーになることは重要だ。低風速地域では、タービンの信頼性と生産性がこれまで以上に重要となる。低風速の環境下で、当社の顧客がわれわれの製品を再認識し続けてくれていることに大変喜んでいる」と述べた。

ベスタスは、河北省では 2011 年に河北建投新能源（Hebei Construction Investment New Energy）から、楽亭県にある Daqinghe Yanchang 風力発電所向けに計 50MW の風力タービン「V90-2.0MW」25 基を受注した実績もある。河北建投新能源とベスタスは、2008 年に河北建投新能源の子会社を通じて協力関係を構築しており、これまでに河北建投新能源および同社の子会社から「V90-2.0MW」25 基を含めて計 3 回、累計発電能力で約 150MW 分の風力タービンを受注している。

（2013 年 10 月 08 日 プリュッセル事務所 田中晋）

(7) フランスーアルストム、天津の水力発電設備工場の拡張を完了

フランスの重電・輸送機器大手アルストムは 9 月 17 日、中国の天津にある水力発電設備工場の拡張工事を終えたと発表した。同工場では生産を続けながら、既存設備の近代化および拡張工事を実施してきた。アルストムは天津工場の生産能力拡大により、中国の水力発電の需要拡大に対応する。また、他のアジア諸国でも水力発電設備の需要が高まると見込み、研究開発（R&D）センターを新設した。

・水力発電設備の R&D 拠点も建設

アルストムは 9 月 17 日、近代化・拡張工事が完了した中国・天津の水力発電設備工場の開所式を行った。1 億ユーロを投資して既存工場を近代化したほか、新たな生産施設と R&D 拠点となる「グローバル・テクノロジー・センター（GTC）」を建設した。アルストムは天津工場の増強により、中国における水力発電の需要拡大に対応するとともに、アジア地域における水力発電事業の拡大を推し進める。

天津工場は同社にとって世界最上級の水力発電設備工場で、拡張・近代化工事により、水力発電タービンと発電機を年 26 ユニット生産できるようになった。同工場には 400 人を超えるエンジニアを含め約 2,000 人の従業員が勤務する。また、天津工場の近代化・拡張工事は生産を止めることなく実施したという。

GTC では、アジア市場のニーズに対応するあらゆるタイプの水力発電設備の R&D に取り組む。特にタービンおよび発電機のための機械、水圧、電気技術の R&D や、水量による効率変化が大きいフランシスタービンと効率変化が小さいカプランタービンの縮尺モデルを使った試

験に重点を置く。GTCはアルストムのグローバルなR&Dネットワークの1つとなるが、特にフランスのグルノーブルにあるR&Dセンターの欧州チームと密接に連携していく。

アルストムによると、中国政府は第12次5ヵ年計画（2011～2015年）のエネルギー政策で水力発電所の建設を推進する方針をまとめており、2015年までに全体として従来の水力発電容量を260ギガワット（GW）、揚水式発電の容量を30GWまで引き上げる計画を打ち出している。具体的には、2015年までに水力発電容量で30GW、揚水式発電容量で10GWを増設する計画。アルストムは中国で18年の事業実績があり、中国でこれまでに設置された大型水力発電設備で市場シェアの20%を占めている。

同社は中国市場にとどまらず、アジア市場全体に極めて大きな潜在需要があると見込んでいる。2009年には、世界の水力発電量全体のうち、26%以上がアジアで発電された。2035年までに世界で新たに設置される水力発電設備容量の85%をアジアが占めると予測しており、ラオスでは10GWの潜在的な水力発電プロジェクトがあり、ミャンマーでは30GW以上のプロジェクトが見込まれるとしている。

・既に800MWクラスの大型発電設備が運転開始

アルストムは7月21日、中国の向家（Xiangjiaba）ダムにある地下水力発電所に納入した800メガワット（MW）クラスの水力発電設備4ユニットが全て商業運転を開始したと発表した。889メガボルトアンペア（MVA）の発電機を組み合わせた、世界最大級の水力発電設備であり、それぞれのユニットは約500万人の住民の年間電力消費量に相当する電力を供給できるという。

この4ユニットは天津工場で設計・製造したもので、平均して2ヵ月ごとに1ユニットを納入した。このような大型設備としては記録的に短い納期を達成したという。第1段階の信頼性試験の後、各ユニットは2012年11月から2013年6月にかけて順次、商業運転を開始した。

向家ダムの水力発電所には計8ユニットが設置される予定で、発電容量は全体で6,400MWとなる。同発電所は中国長江三峡集団が運営するもので、中国南西部の金沙江（長江の上流部）に位置している。完成すると中国で3番目に大きい水力発電所となり、中国東部の電力需要の拡大に対応するため西部から東部に送電する「西電東送プロジェクト」における重要な電力源の1つとなる。

（2013年10月09日 ブリュッセル事務所 田中晋）

(8) フランスーアルストム、インドの水力発電所向けに計850MWのタービン受注

フランスの重電・輸送機器大手アルストムは10月3日、インドの複合企業GVKパワー・アンド・インフラストラクチャーから水力発電所向けに計850メガワット（MW）のタービンを

受注したと発表した。受注したタービンは最新設備の整った同国のバドーダラ工場で生産する。インドでは9月11日、チェンナイのパラバラムに同国初となるデジタル制御方式の変電所自動化のコンピテンスセンターも開設。同センターを通じて、スマートグリッド（次世代送電網）技術の導入など、インドの電力インフラの発展を後押しする。

・受注した水力タービン5基は現地の最新設備工場で生産

アルストムは10月3日、GVKパワー・アンド・インフラストラクチャーからインド最北部のジャンムー・カシミール州に建設するラトル水力発電所向けに計850MWの水力タービンを受注し、納入すると発表した。受注総額は1億ユーロを超え、同発電所は2017年に稼働する予定。

受注内訳は、205MWのフランシス型水力タービン4基と30MWのフランシス型水力タービン1基。これらのタービンは全てグジャラート州にあるバドーダラ工場で生産する。同工場は、アルストムの水力発電設備生産工場の中でも最大規模で、世界的な中核拠点の1つになっている。最新設備を装備しており、成長するインドの水力発電需要に対応するために必要な工場インフラがそろっている。

ラトル水力発電所はシェナブ川に建設され、アルストムがキシウトワール地区で受注した初めての大型プロジェクトとなる。また、電力需要が増え続ける問題に直面するジャンムー・カシミール州に建設される発電所としては現在、最大規模のプロジェクトになるという。

・インド初のデジタル変電所自動化のコンピテンスセンターも開所

アルストムはまた、9月11日にチェンナイのパラバラムにインド初のデジタル制御方式による変電所の自動化のコンピテンスセンター²を開所した、と発表している。

アルストムは変電所の自動化分野で、インドおよび世界市場において指導的地位にあり、保護制御継電器（リレー）やデジタル制御システム（DCS）、電圧位相計測装置（PMU）、変電所オートメーション技術の先進的な工学による解決策において幅広いノウハウを持つ。コンピテンスセンターの開設は、インドの将来的なエネルギー市場の発展に参画していきたいとするアルストムの意向を示すものだ。また、アルストムは新拠点の開設により、今後の事業発展に向けて、同社のデジタル技術のノウハウを強化する。インドの顧客の多くは、信頼性が高く効率の良い電力網を確保するためにスマートグリッド技術の導入を目指しており、同計画の実現を支援していく方針を示している。

アルストムの送電・配電部門であるアルストム T&D インディア（アルストム・グリッド）はパラバラム工場でリレーなどを製造するほか、従来方式およびデジタル方式による制御シス

² コンピテンスセンターとは、研究機関と企業などが協力して、製品化・実用化を目指すための施設。

テムのエンジニアリングサポートを提供している。

(2013年10月28日 ブリュッセル事務所 田中晋)

(9) スペイン・ガメサ、フィリピンで風力発電プロジェクトを初受注

スペインの風力発電設備大手ガメサは10月30日、フィリピン市場で初めて風力発電プロジェクトを受注したと発表した。日本の総合商社の兼松が建設する風力発電所に計54メガワット(MW)のタービンを供給するほか、保守サービスを6年間提供する。インドでも同月に計54MWの受注を獲得した。インドのプロジェクトは風力発電所の開発から10年間の保守サービスまでを含む包括的な契約となっている。

・兼松が建設する風力発電所に計54MWのタービンを供給

ガメサは10月30日、兼松がフィリピンのギマラス島に建設する風力発電所に計54MWの風力発電タービンを供給する合意書に署名したことを発表した。フィリピンで受注するのは今回が初めてという。

兼松はフィリピンの独立系発電事業者トランス・アジア・リニューアブル・エナジー(TAREC)から、総出力54MWのサンロレンソ風力発電所の建設と、同発電所から送電するための海底電力ケーブルの敷設工事を受注した。TARECはフィリピンの複合企業ピンマ(PHINMA)グループ傘下の再生可能エネルギー発電事業会社。

ガメサはサンロレンソ風力発電所に出力2.0MWのタービン「G90-2.0MW」27基を供給し、組み立て、試運転を行う。6年間の保守サービスも受注した。保守サービスは契約期間を延長できる内容となっている。タービンは2014年中に納入する計画で、風力発電所は同年末までに完成する予定。

世界風力エネルギー協会(GWEC)によると、フィリピンにおける風力発電設備設置容量(累積)は2011年末の33MWから、2015年には200MWに拡大する見込み。

ガメサはアジアで風力発電タービンや保守サービスの提供のほか、風力発電所の開発事業を展開しており、これまで中国、インド、日本、スリランカ、シンガポール、ベトナム、台湾、韓国で事業実績がある。フィリピン市場への参入により、アジアにおけるプレゼンスをさらに強固にする。

・インドでも計54MWのタービンを受注

ガメサは10月14日、インドでも計54MWの風力タービンを供給する合意書に署名したことを発表した。同国の公益事業会社から受注したもので、アンドラ・プラデシュ州に建設するタッグパルティ風力発電所の開発からタービンの供給・設置、試運転までのサービス提供に加

えて、10年間の保守サービスが契約に含まれている。風力発電タービンについては、計27基の「G97-2.0MW」を供給する。試運転を2014年5月までに完了する予定。

(2013年11月28日 ブリュッセル事務所 田中晋)

7. 建設・サービス

(1) 英国ーテスコ、華潤創業と合弁会社設立交渉

英国小売り大手のテスコは8月9日、同業の香港の華潤創業〔チャイナ・リソーシズ・エンタープライズ（CRE）〕と中国事業に関する合弁会社の設立について交渉していると発表した。テスコの出資比率は20%にとどまる見込みだが、資源配分を最小限に抑えながら、利益確保を目指す同社の戦略に沿ったものになるとみられる。ただし、合弁交渉が成立しない可能性についても示唆している。

・テスコの出資比率は20%

テスコは8月8日、香港同業の華潤創業と合弁会社の設立を検討する交渉を実施する覚書（MOU）を交わした。合弁会社の売上高は100億ポンド（約1兆5,200億円、1ポンド=約152円）を見込んでおり、出資比率は華潤創業が80%、テスコが20%となる予定。

両社は合弁会社の設立を通じて、華潤創業が持つ中国での現地顧客に対するノウハウや全国に構築したインフラ、定評のある実績と、テスコのグローバルな小売事業経験および国際的な調達規模とサプライチェーンを統合する。ハイパーマーケット、スーパーマーケット、コンビニエンスストア、キャッシュ・アンド・キャリー（現金店頭売り）、酒屋（リカーショップ）事業を中国、香港、マカオで展開する方向で交渉を進めていく。具体的には、華潤創業傘下の華潤万家（チャイナ・リソーシズ・バンガード）が中国および香港で展開する2,986店舗と、テスコが中国で展開する131店舗およびショッピングモール事業を統合する。

華潤創業はこれまでも多くの外国企業と合弁事業を実施しており、テスコとの合弁会社設立もそうした成功体験を踏襲するものだと説明している。加えて、急成長する新興市場で、資本配分に配慮しながら、利益確保に注力するテスコの戦略の一環だとしている。両社は合弁会社の設立により、コストおよび経営面で大きな相乗効果を確保できると見込んでいる。

ただし、今回の覚書は合弁会社の設立に関して法的拘束力を持つものではなく、合弁設立に関する独占的な交渉の継続と一定の秘密保持を義務付けるものだと説明している。両社は今後、最終合意に向けてさらに交渉を進め、デューデリジェンス（適正評価）を実施する方針で、交渉が成立しない可能性もあると付け加えている。

・中国市場で事実上の降伏宣言との見方も

ロイター通信（8月10日）は、過去9年間にわたりテスコが100%出資で中国事業の展開に取り組んできた末、香港企業に出資比率の過半分を取られるかたちで合弁交渉に入るようになったとし、小売業界のアナリストたちがテスコの決定を事実上の降伏宣言と捉えており、急成長しながらも注意が必要な中国市場で外国企業が現地のサプライヤーや当局と交渉することの

難しさを示した、との見方を伝えている。テスコが合弁会社の出資比率を20%にとどめることは実権を華潤創業に移譲することを意味するが、両社の市場シェアを合わせると中国で最大のシェアを持つ高キン零售（サン・アート・リテール・グループ）に迫るといふ。

また、テスコは4月17日に発表した2012年度（2013年2月23日締め）の年次決算速報で、米国市場から撤退する方針を確認している。加えて、2012年6月には日本法人テスコ・ジャパンの発行済み株式の50%をイオンに売却することも発表している。今回の合弁交渉開始は日米市場からの撤退決定に続くものであり、国際事業戦略の見直しと英国内事業に注力する近年のテスコの動きに沿ったものともみられている。

（2013年08月20日 ブリュッセル事務所 田中晋）

② ドイツー決済サービス大手ワイヤーカードが東南アジア事業を拡大

ドイツの決済サービス大手ワイヤーカード・グループは東南アジアでの事業を拡大しようとしている。9月12日には、シンガポールの決済サービス会社コルバック・グループから、シンガポールとマレーシアにあるグループ会社3社を買収することで合意した。買収取引は約2,610万ユーロの現金に加え、買収対象となる企業の2013年と2014年の業績に応じた分割払い「アーン・アウト・ディール」で実施する。

・シンガポール法人からグループ3社を買収

ワイヤーカード（Wirecard）グループは9月12日、シンガポールのコルバック（Korvac）グループから、同グループ会社3社を完全買収することで合意したと発表した。今回の取引を通じて、マレーシア事業を拡大するとともに、東南アジア地域における非接触型決済サービスの提供範囲を広げていく方針を示している。

ワイヤーカード・グループが買収するのは、シンガポールの非接触型決済サービス大手のペイメントリンクと、マレーシアおよびシンガポールにある子会社2社。経営陣も含めて、63人の従業員がワイヤーカード・グループの傘下に入る予定。

ペイメントリンクは非接触型決済カードを2万4,000ヵ所以上で利用できるネットワークを持ち、現地では決済ネットワーク最大手の1つに数えられる。このほか、国内向けの決済サービスや特定の地域で利用できるローカルプリペイドカードの販売なども手掛けている。マレーシアの子会社は銀行や金融サービス事業者向けを中心に、販売時点情報管理（POS）システムや決済サービス、技術的なサービスを提供している。

・「アーン・アウト・ディール」を利用

ワイヤーカード・グループは今回の取引において約2,610万ユーロを現金で支払うほか、買収対象となる企業の2013年および2014年の利払い・税引き・償却前利益（EBITDA）に応じ

て、最大で約 480 万ユーロを支払う「アーン・アウト・ディール」（企業を買収する際に全額を一度に支払わず、業績などに応じて分割払いする契約）について合意した。

同社では今回の買収で傘下に入る企業を通じて、2014 年度決算における EBITDA で約 250 万ユーロを確保できると見込んでいる。3 社の統合費用は約 90 万ユーロと見積もっている。買収手続きは今後 2 ヶ月以内に完了する見込み。

ワイヤーカードは電子決済システムの業務請負（アウトソーシング）サービスや、顧客ニーズに応じたカスタム設計（ホワイトレーベル・ソリューション）を提供している。例えば、企業向けにさまざまな販売ルートから支払われる電子決済に対応するための多チャンネルシステムを提供している。なお、同社の 2012 年度（暦年）の売上高は 3 億 9,460 万ユーロ、EBITDA は 1 億 923 万ユーロ、また、2012 年末の従業員数は 674 人。

コルバックは 1999 年の設立で、持ち株会社コルバック・ホールディングスの本社をシンガポールに置き、マレーシアとタイにも事務所を展開している。今回のワイヤーカード・グループによる買収で投資のバランスを見直し、今後は各国の決済ネットワークや金融サービス部門における知的財産（IP）の創出に重点を置く方針を示している。

（2013 年 10 月 04 日 ブリュッセル事務所 田中晋）

(3) ノルウェーテレノール、東南アジアと南米でクラシファイド広告事業を拡大

ノルウェー通信大手のテレノールは 9 月 30 日、国内メディア大手企業とシンガポールの出版大手企業との合弁会社などを通じて、インターネットによるクラシファイド広告事業を東南アジアと南米市場で拡大すると発表した。クラシファイド広告における提携 2 社の豊富な経験とテレノールの移動体通信技術との相乗効果により、アジアでの事業基盤を強化する。

・合弁会社 2 社を通じて質の高いサービスを提供

テレノールは 9 月 30 日、ノルウェーのメディア大手シブステッド・メディア・グループ（以下、シブステッド）およびシンガポールの出版大手シンガポール・プレス・ホールディングス（SPH）との間で、インターネット上でクラシファイド広告サービスを提供する合弁会社の設立や資本参加を発表した。合弁 2 社を通じて、東南アジアと南米市場で質の高いサービスを提供していく。新合弁会社の設立手続きは、競争当局の認可を得て 2013 年第 4 四半期中に完了できると見込んでいる。

クラシファイド広告は「3 行広告」とも呼ばれる簡単な広告で、雑貨や自動車、不動産、旅行サービス、個人間売買、求人広告などさまざまな分野のデジタル市場で利用されている。

テレノールとシブステッドは折半出資で、南米およびアジアの主要市場でインターネット・

クラシファイド広告サービスを展開する合弁会社 SnT クラシファイズを設立した。シブステッドが南米で展開している既存のクラシファイド事業「Yapo.cl」(チリ)および「Bomnegocio.com」(ブラジル)を合弁会社に取り込む一方、テレノールはバングラデシュで展開する「Cellbazaar.com」を合弁会社に統合する。

またテレノールは、シブステッドと SPH が 2006 年に東南アジア市場向けのインターネット・クラシファイド広告事業で設立した合弁会社 701サーチに、対等のパートナーとして資本参加する。今回の合意によると、出資比率は各社 33.3%ずつとなる予定。701サーチは現在、マレーシア (Mudah.my)、インドネシア (berniaga.com)、フィリピン (AyosDito.ph)、ベトナム (ChoTot.vn) で、インターネット上のクラシファイド広告サービスを提供している。

シブステッドは、インターネット上のクラシファイド広告事業について広範な知識と経験を持つ。またテレノールは、新興国市場での豊富な事業経験のほか、移動体通信端末を使ったインターネット技術と使用方法で深い見識を持っている。さらに SPH は、シンガポールや東南アジア市場全体での強力なメディアとしての存在感があり、現地市場に関する広範なノウハウと強力な地域ネットワークを持つ。

シブステッドと SPH が提供するネット広告は、世界で約 1 億人が閲覧しているという。これに対し、テレノールは世界をリードする移動体通信企業の 1 つであり、インターネットサービスで欧州およびアジアに 1 億 5,000 万人の顧客を抱えている。このため、3 社の組み合わせは完全に補完し合うものになっているという。

・急成長する携帯電話によるクラシファイド広告

テレノールのデジタルサービス事業を統括するロルフ・エリック・スピリング上級副社長は今回の合弁事業について、「インターネットを大衆に広めることはテレノールの重要な目標だ。携帯電話を使ったインターネットでのクラシファイド広告は急速に成長している。新興国市場において強い事業基盤を持つ世界最大手の移動体通信事業者の 1 つになるために、シブステッドと SPH のようなグローバル企業と提携して、インターネットによるクラシファイド広告のリーダー企業を創設することは、当社にとって完全に理にかなっている」と説明。また、SnT クラシファイズと 701サーチのアジアにおける事業は、テレノールのアジア事業をうまく補完することになると述べた。

SPH はテレノールが 701サーチに資本参加したことについて、テレノールがアジアで構築してきた電気通信網やモバイルネット機能、顧客基盤をてこに、潜在的な相乗効果が期待できるとの見解を示している。また、テレノールの携帯電話分野の専門性は、701サーチが携帯電話分野にオンライン・クラシファイド広告を導入する上でも役立つとしている。

一方、シブステッドはオンライン・クラシファイド広告事業で豊富なノウハウと経験を持ち、SPH はシンガポールの大手出版企業として印刷とオンラインの広告での専門性を兼ね備えている。合弁手続きが完了すれば、701サーチは資本参加する3社全てから大きな恩恵を受けることができるようになるという。

(2013年10月22日 ブリュッセル事務所 田中晋)

アンケート返送先 FAX： 03-3587-2485
e-mail：ORD@jetro.go.jp
日本貿易振興機構 海外調査部 欧州ロシア CIS 課宛



● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：欧州企業のアジアビジネス戦略

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

--

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

--

■お客様の会社名等をご記入ください。（任意記入）

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
		部署名
	<input type="checkbox"/> 個人	

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～